

1980年代のアメリカにおける 農業構造の変容

—1987年農業センサスの分析—

小 澤 健 二

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1. はじめに | 4. 階層別農場の態様 |
| 2. 1980年代の経済基調と農業生産 | (1) 上層農場 |
| 3. 1980年代における農業構造の変容 | (2) 中間層 |
| (1) 農場の動向 | (3) 零細層 |
| (2) 経済階級別農場の動向 | 5. おわりに |
| (3) 経営部門別農場の動向 | |

1. はじめに

すでに1980年代初頭までにアメリカの農業構造は、農業経営だけで自立しうる上層農場と生計を農外所得に全面的に依存する零細農場に二大分極化の度を強め、両者のはざまに位置する中間層の経営基盤は脆弱化の一途をたどっていた。加えて、農業が深刻な不況に陥った1980年代には中規模家族農場を中心に多数の農場が破産、離農に追い込まれ、それまでの中間層のみならず、一部の上層の経済基盤さえ急速に弱体化するようになった。これは家族農場の存立の危機を意味した。こうした状況を背景に今後のアメリカ農業の発展方向、および農業構造のありかたに対する社会的関心が1980年代後半以降、急速に高まるようになっている⁽¹⁾。

このことは、第二次大戦後1980年代初頭までアメリカで典型的に実現し、他の先進諸国でも共通に追求されるようになった絶えざる規模拡大にもとづく、資本集約的な農業発展のありかたに対する反省がアメリカでも強まっていることを意味する。これまでの資本集約的な農業発展は農業の生産性を急上昇させたものの、反面で農業経営に必要な資本額を増大させ、80年代の農業不況に示

されるように農産物の市場動向によっては、農場経営を圧迫する一因ともなった。のみならず、農場の規模拡大は農村経済の空洞化を促進し、また経営の大型機械化、農業化学品の多投入は土壌侵食、水質汚染にみられるように環境破壊の一因ともなり、農業資源にも被害を与えつつある。低投入持続型農業に対する社会的関心が最近とみに高まっているのも、これまでの資本集約的な農業発展に対する反省にもとづくものである。

こうした家族農場の経営危機、これまでの農業発展のあり方に対する反省の強まりといった状況に鑑み、小稿は1980年代の農業不況を経てアメリカの農業構造が1980年代末にどのような様相を呈するにいたったかを、最新の1987年農業センサスに依拠しつつ、解明することを一つの課題とする。この際には、1970年代までの農業構造と比較して80年代に新たな変化が見いだされたとすればそれは何かを特定し、そのうえで農業構造の変容と農業不況との関連も論究されねばならない。

ところで、第二次大戦以降1960年代までのアメリカ農業構造、あるいは農民層分解に関する研究では、大内教授に代表されるように、農場数が減少し続けるなかで農業生産の主要な担い手は少数の大型小農に限定され、残りの大半の農場は兼業化傾向を強める事実がすでに明らかにされている。こうした農民層分解の傾向は、日本の場合とも共通な国家独占資本主義段階に一般的特質であり、「中農標準化傾向」の一変形である、とする理解である⁽²⁾。1970年代以降のアメリカの農業構造に関する研究も、農民層分解に関するこの傾向を、概して確認、追認するものであった⁽³⁾。

この結果、日本、アメリカなどの先進諸国の農業構造には、以下のような共通性が存在することは、ほぼ共通の認識になりつつあるとみてよい。すなわち、主要先進諸国における農業生産の主要な担い手は相対的に少数の大型小農（具体的には、大型家族農場や企業的経営⁽⁴⁾）に限定される一方で、大半の零細農場は、兼業化、農外就業への依存を強め、そのなかで中間層の経営基盤は脆弱化しつつあるというものである。先進諸国の農業構造についてのこうした理解は、基本的に正しいとの立場に筆者も与している。しかし同時に、それぞれの

先進諸国における大型小農なり、零細層などの具体的態様は、当該農業をめぐる社会経済的条件や地理的、自然的条件、および農業発展の歴史的経緯などにも規定されて、固有の独自性、特質をも有しているはずである。

幸い、87年農業センサスでは、通常の農業センサス調査以外に、農場の所得水準、所得構成、農外所得源泉、および政府補助金に関する特別調査を実施し、階層ごとの農場の具体的態様を探るうえで貴重なデータをわれわれに提示している。それゆえ、センサスのこの特別調査にもとづいて、階層別農場の具体的態様、およびそこでの政府補助金の果たす役割を検討することを、小稿はもう一つの重要な課題として設定している。この検討を通して、日本などと比較した場合のアメリカ農業構造の独自性、特質、さらには各々の階層の農場経営にとっての農業政策が果たしている役割に関しても、一定の知見を得ることを期待できるであろう。

こうした課題設定のもとに、小稿ではまず最初に1980年代のアメリカ経済の基調とそのなかでの農業生産をめぐる特徴的な動きを概観する。ついで、様々な指標にもとづいた農場の動向、および1980年代初頭から後半にかけての農産物販売額別にみた農場の階層構成の変化を考察しよう。この際に、経営部門ごとの農場の階層構成の差異、特質についても論及する。このうえで、階層ごとの農場所得水準、政府補助金への依存度合、上層の雇用労働への依存、零細農場の農外所得の実態などを中心に、階層ごとの農場の具体的な態様を確認する。こうした1980年代のアメリカ農業構造の考察、検討のうちに、今後の農業構造に関する展望も最後に簡単に提示しておこう。以上が、小稿の課題と構成である。

注(1) 議会の技術評価局 (Office of Technology Assessment) が、今後の農業技術発展と関連させつつ、アメリカ農業の発展方向や農業構造に関するプロジェクト研究を組織したのも、こうした社会的関心の高まりを背景としている。すでにその成果として、O.T.A. から *Technology, Public Policy, and the Changing Structure of American Agriculture*, が公刊されている。この他に、このプロジェクト研究の一環として、Louis E. Swanson ed. *Agriculture and Community Change in the U.S.*, 1988,

Westview Press, なども刊行されている。

- (2) 大内教授による研究までは、周知のようにそこでの農民層分解は典型的に両極分解の形をとり、資本家的経営が発展するところにアメリカ農業の特質が存在するという認識が支配的であった。これに対し大内教授はセンサス分析にもとづき、1950、60年代のアメリカでの農民層分解のあり方を検討し、総農場数のはげしい減少、兼業化の一層の進展、その反面としての少数の農民の大型小農化傾向を摘出した。そして、この傾向は日本、アメリカのいずれにも共通する国家独占資本主義段階の農民層分解の一般的な特質であると結論づけたのである（大内力『アメリカ農業論』東京大学出版会、1965年、388頁、同『現代アメリカ農業』東京大学出版会、1975年、139頁などを参照）。
- (3) 1970年代のアメリカの農民層分解に関する代表的研究書としては、服部信司『現代のアメリカ農業』（御茶の水書房、1986年）がある。服部教授は、大内教授とほぼ同一の視点、枠組みで70年代の農民層分解のパターンを分析し、大型小農化傾向を追認したうえで、70年代の特質は大型小農化傾向の鈍化であるとした。それは70年代のスタグフレーションに基調づけられた「国家独占資本主義の破綻」がもたらした基本的変化であるとしている（同書、350～351頁）。教授が強調する、70年代にはスタグフレーションにより農外からのプル要因が弱まったこと、すなわち、「国家独占資本主義の破綻」が農場の減少テンポを緩和し、大型小農化傾向の鈍化を生み出したとする指摘は、正鵠を得ている。ただし、この条件以外に、60年代までに農場数が相当に減少していたことに加え、70年代には農業が好況だったことも、服部教授のいわゆる“大型小農化傾向の鈍化”を生む条件、要因をなしていることにも留意したい。

また74年農業センサスを分析した論稿としては、小澤健二「1970年代のアメリカにおける農場の階層分解の動向」（『農業総合研究』第35巻第2号所収）もある。この拙稿でも、上層のうちの巨大農場の場合にも、その労賃支払額にもとづくと、その大部分は大型小農であることが実証されている。ただし、そこでは巨大農場とアグリビジネスとの契約栽培の実態も考察され、農業生産の中心的な担い手である農場の態様は、経営部門に応じて相当に異なることも重視されている。

- (4) ここでは大型家族農場は大型小農と同義として使用している。また企業的経営の多くも、後に本文で見ると大型小農の一バリエーションとみなしてよい。ただし、経営部門によっては、大型小農の域を明らかに超える経営も現出している。

2. 1980年代の経済基調と農業生産

1970年代、とくに第一次石油危機から第二次石油危機をはさむ1973年から82年までのアメリカ経済は、インフレ高進のもとでの経済成長率の低下、およ

びそれによる失業率の上昇、などのスタグフレーションに特徴づけられていた。70年代後半の失業率は平均7%台で推移するなかで、物価上昇率も75～79年には年率平均で8%台、79年以降には一けた台を記録するようになった。一方で、73年下半年から82年上半年までの実質経済成長率、および製造工業の生産性上昇率は、年率平均ではそれぞれ2.2%、1.5%の低水準にとどまったのである⁽¹⁾。

1970年代の経済不振とは対症的に、1980年代にはアメリカ経済は平時としては史上最長の好況を記録した。第二次石油危機の余波と厳しい金融引締め政策の展開とによって81年から82年にかけては、第二次大戦以降最も厳しい不況に陥ったものの、82年下半年に始まったアメリカの景気拡大は成長率にかなりの偏りをともないながらも89年まで持続したのである。これは、この間の実質経済成長率と失業率に具体的に示される。1982年下半年から88年下半年に実質GNPは年率平均4.2%で伸び続け、経済活動の拡大にともなう非農業の雇用創出も1,900万人に達した⁽²⁾。この結果、80年代に失業率は一貫して低下し続け、88年には完全雇用水準の5.5%を記録した。他方で消費者物価上昇率も時期を追って低下し、86年には1.9%の低水準に達し、その後経済拡大の持続とドル下落によりインフレ率は上昇に転じたが⁽³⁾、それでも89年まで年率4%台と安定的に推移したのである⁽⁴⁾ (第1表)。

こうして1970年代の宿阿であったスタグフレーションは解消し、80年代には未曾有の好況が実現するにいたった。小稿では、80年代に好況を生み、それを可能にした経済的分析に立ち入る用意はない。しかし、80年代の好況はいわゆるレーガンミックスのもとでの大幅減税を中心とする内需拡大に牽引され、過剰消費に支えられて始めて可能になったものの、この長期好況の過程でアメリカ経済の構造的不均衡が重大化するようになったことに関しては、研究者間での意見は一致している。

内需主導で景気が拡大したことは、80年代に個人消費支出、および民間設備、住宅投資のそれぞれの伸び率が高率だった事実に具体的に示され、それを可能にしたのは巨額の財政赤字と大幅減税であった。巨額の財政赤字と大幅減税は

第1表 アメリカの要経済指標, 1970~90

(単位: %, 10億ドル)

	GNP		失 業 率	労働生産 性上昇率	消費者物 価上昇率	貿易収支
	(1)	(2)				
1970	2,876	0	4.9	.9	5.7	1.2
1971	2,965	3.1	5.9	3.5	4.4	-3.0
1972	3,107	4.8	5.6	2.7	3.2	-8.0
1973	3,269	5.2	4.9	2.5	6.2	.6
1974	3,248	- .6	5.6	-2.0	11.0	-3.1
1975	3,221	- .8	8.5	2.3	9.1	13.6
1976	3,381	4.9	7.7	2.7	5.8	-2.3
1977	3,533	4.5	7.1	1.4	6.5	-23.7
1978	3,704	4.8	6.1	.7	7.6	-26.1
1979	3,797	2.5	5.8	-1.4	11.3	-23.8
1980	3,776	- .5	7.1	-.9	13.5	-14.7
1981	3,843	1.8	7.6	.9	10.3	-14.7
1982	3,760	-2.2	9.7	.1	6.2	-20.6
1983	3,907	3.9	9.6	2.4	3.2	-51.4
1984	4,149	6.2	7.5	2.1	4.3	-102.7
1985	4,280	3.2	7.2	.8	3.6	-115.6
1986	4,405	2.9	7.0	1.9	1.9	-132.5
1987	4,540	3.1	6.2	.8	3.6	-143.1
1988	4,719	3.9	5.5	.9	4.1	-108.0
1989	4,837	2.5	5.3	-.9	4.8	-82.9
1990	4,885	1.0	5.5	-.1	5.4	-74.4

出典: *Survey of Current Business*, 1991, Nov. pp. 35, 37.*Economic Report of the President*, 1992, pp. 340, 349, 366.

注. (1)は1987年価格, (2)は前年上昇率.

民間投資と消費支出を刺激して国内需要を拡大し、それに支えられて国内生産と同時に輸入が著増する構造が生み出されたのである⁽⁵⁾。

同時に、83年から貯蓄不足、資本純輸入に転じたアメリカの場合、財政赤字の拡大と民間の投資資金需要の増大は、外資に益々依存する構造を強めることになった。直接投資、証券投資などの外国からの対米投資は、アメリカの高金利政策、ドル高に誘引されて80年代に急増するようになる。他方で、設備投資の増大に支えられて、80年代の製造工業の生産性の伸びは70年代を相当に

上回るようになったものの、国際的には日本、西ドイツ、イタリアなどを下回ったため、アメリカの輸出競争力は一段と低下を余儀なくされた⁽⁶⁾。

この結果、内需拡大に支えられて輸入が拡大し続けたこともあり、87年の1,600億ドルの入超に示されるように80年代には時期を追って貿易赤字は増大し続けた。そして、貿易赤字の増大は一定のタイムラグをもって経常収支の赤字に帰結した。1982年から赤字を計上し始めた経常収支は、投資収益の減少を主因とする貿易外収支の黒字減少もあって、貿易収支と同様に80年代後半には一貫してその赤字幅を増大させ続けた。80年代に経常収支が黒字から大幅赤字に転じたことは、資本移動が純流出から純流入へ、すなわち国際投資ポジションの点でアメリカは債権国から債務国に転落するようになったことを意味する。アメリカの純負債残高は80年代末には5,300億ドルもの巨額に膨れ上がったのである⁽⁷⁾。このように80年代には内需に主導されてアメリカ経済は長期の拡大を続けたものの、これと軌を一にして財政赤字、貿易赤字も急増の一途をたどった。世界経済のなかでのアメリカの著しい地位低下、その純債務国化によって平時における最長の好況が生み出されたと言ってよい。ここに80年代のアメリカ経済をめぐる一つのアイロニー、最大の特徴が存在したのである。

こうした経済動向のなかで、80年代にはアメリカ農業はどのように推移したであろうか。特徴的なことは、農業は経済全体とはまさに正反対の動きを示したことである。1970年代にはスタグフレーション的な経済基調のなかでも、農産物輸出の急増に支えられてアメリカ農業は周知のように未曾有の好況を享受した。ところが、80年代になると1970年代に農業好況を生み出した諸条件はことごとく反転、消失し、農業は1930年代以来の深刻な不況に陥った。長期好況を呈したマクロ経済とは対照的な様相、基調を呈したのである。

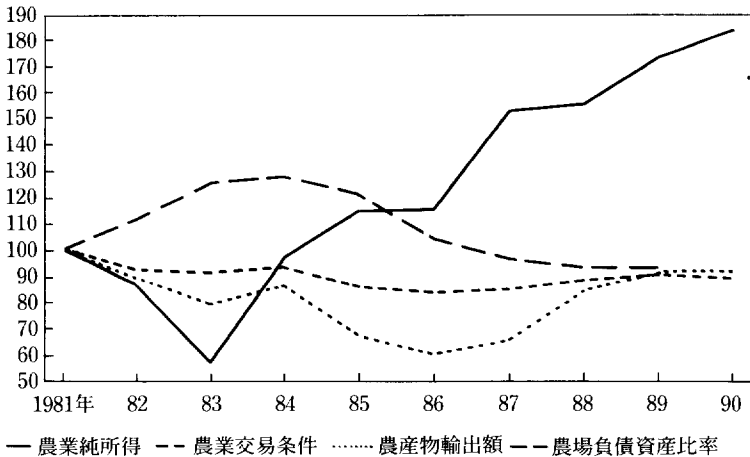
農業不況を生み出した諸要因、諸条件に関しては、すでにいくつかの研究によって明らかにされているので、ここでは深く立ち入らない⁽⁸⁾。一口で言えば、70年代にアメリカの農産物輸出増を可能にした世界経済上の諸条件が80年代にはことごとく消失し、農産物の国際需給基調も70年代とは一変し、穀物を中

心とする主要農産物価格が大幅に下落し、農業交易条件が著しく悪化したこと、および70年代の農業好況のなかでの過大な農業投資が80年代前半の金融引締め政策のもとで農場の財務内容を極度に圧迫したこと、この二つの基本的条件が相乗作用して農業不況を深化させた、と要約してよいであろう。

農業不況の様相は、ごく簡単にはあるが、次のような指標のなかに具体的に示される。第一に、1970年代には5.7倍にも増大した農産物輸出額は、1980～86年には412億ドルから262億ドルへと逆に46%も減少したことである。この際に輸出が伸びた地域、市場は80年代に高率な経済成長を持続した日本、および韓国、台湾などのアジア NIEs のみであり、対外債務累積問題が深刻化した東欧、中南米、さらには穀物純輸出地域に転じたECなどへのアメリカの農産物輸出が大幅に減少したことが特徴である⁽⁹⁾。第二に、農産物価格は70年代に119%も上昇したのとは対照的に、80～86年には8%下落し、農場の支払価格に対する受取価格の比率、すなわち農業交易条件も87年まで急速に悪化し続けたことである。第三に、農業収益性を端的に反映し、70年代には3.7倍にも急騰した農地価格も81～87年には全国平均で35%も急落したことである。とくに、農業不況が最も深刻化した中西部のいくつかの州では、84～87年に農地価格は二分の一以下に大幅下落した。そして、87年下半年から農地価格は上昇に向かうものの、80年代末の実質農地価格は依然として70年代初頭の水準を大きく下回ったのである。第四に、経営不振あるいは財務危機などにより離農した農場数は、累計で80～87年に農場全体の26%の多数におよんだことである。破産した農場数、融資を打ち切られた農場数も、累計でそれぞれ農場全体の16%、28%に達している⁽¹⁰⁾。

以上のような簡単な数字、指標によっても、80年代、とくに84年から86、87年にかけてアメリカ農業がいかに深刻な不況に陥ったか、その一端をわれわれは知ることができる(第1図)。

もっとも、農業不況の農業生産への影響は農産物ごとに一様ではなかった。輸出依存度の高い穀物、および大豆などの油脂作物が大きな打撃を被った一方で、国内市場向けの野菜、果物、および一部の畜産物の場合には農業不況の影



第1図 アメリカ農業をめぐる主要経済指標
(1981年を100とする指数)

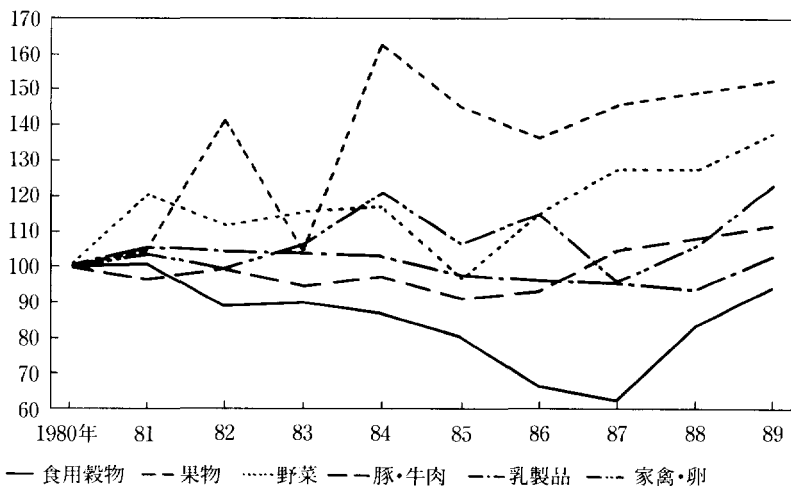
出典：USDC, *Statistical Abstract of U.S.*, 1991, pp. 647 ff.

USDA, *Agricultural Outlook*, 1991, Dec. pp. 57~58.

響は軽微にとどまっている。輸出依存度が年によっては40%以上にも達した小麦、とうもろこしなどの穀物の農場受取価格は80~87年に40%ほども下落した。大豆の価格下落率もほぼ同一であった。これに対し、果物、野菜の価格は上昇傾向をたどり、80年代後半の価格水準は80年代初頭をそれぞれ30%以上も上回った。一方、牛・豚肉、酪農品、および家禽・卵などの畜産物の場合、前二者の価格は80年代前半に10%前後下落したのに対し、家禽・卵の価格は着実に上昇し続けた(第2図)。

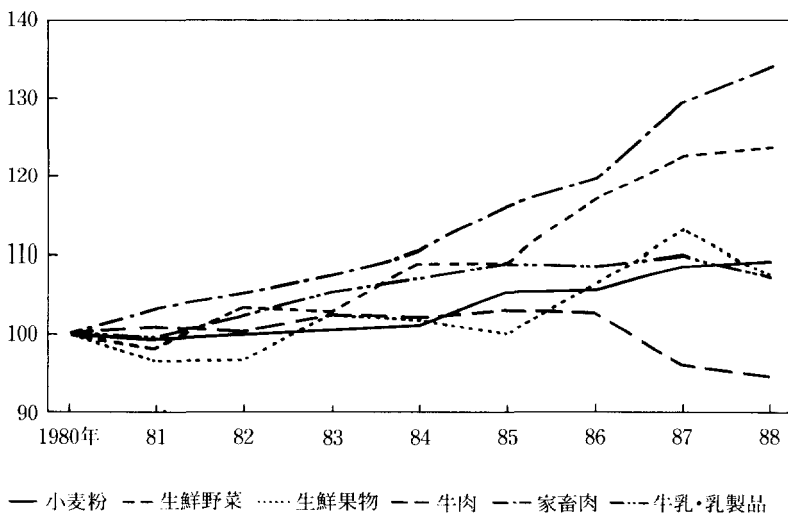
このような農産物の価格動向は、それが主として国内市場向けの場合には、そこでの消費趨勢に基本的に規定されている。一人当たり消費量が増加している農産物の価格は上昇し、消費が停滞ないし減少している農産物の価格は低迷あるいは低下しているからである(第3図)。

ここでは、1980年代のアメリカ国内での食糧の品目別消費趨勢とそれを規定する諸要因の分析に踏み込む余裕はない。ただ、70年代から顕著になった健康に配慮する食習慣がさらに強まり、また、生活スタイルの変化や単身世帯の



第2図 農産物別生産者価格の推移

出典：USDA, *Agricultural Statistics*, 1990, p. 386.



第3図 品目別1人当たりの消費量
(1980年を100とする指数)

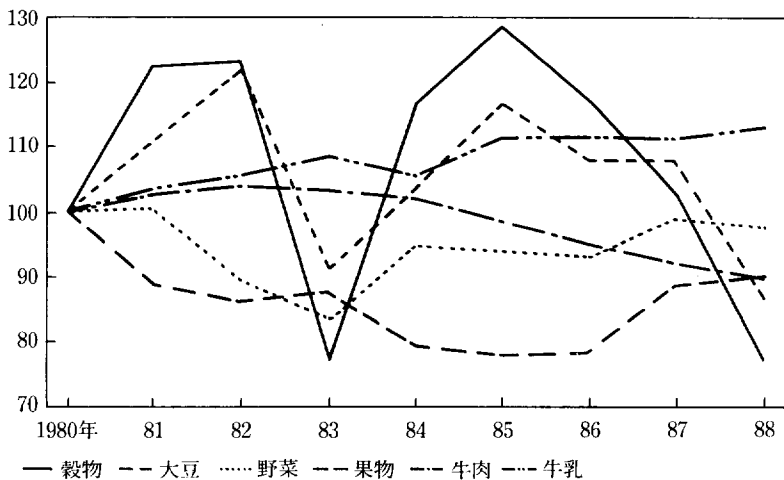
出典：USDA, *Agricultural Statistics*, 1990, p. 472.

増加を背景に、外食、簡便食品への依存が一層高まるようになったことが注目されよう⁽¹¹⁾。動物性などの飽和酸脂肪の消費減退、全乳から低脂肪乳、赤肉から家禽肉への消費代替に加えて、穀物、生鮮野菜、果物の一人当たり消費量が増大しているのは、健康管理を重視する食習慣が一層定着するようになったことの結果である。

この価格、消費趨勢と農産物別の生産動向とはほぼ符合、一致する。価格下落が顕著だったのは穀物であるが、その生産は生産調整が実施されたこともあり、80年代には85年を除くと80年代初頭の水準を一貫して下回った。とくに、大幅な生産調整と深刻な干ばつが重なった83、88年には前年比で30%もの生産減を記録した。大豆の生産動向も穀物にほぼ類似していた。これに対し、品目ごとの差異を含みながらも、野菜、果物の生産は、全体としては80年代を通して一定水準を維持し、後半には漸増した品目も多かった。一方、畜産物では消費が減少している肉牛の飼養頭数は1980～90年に10%ほどの減少、豚の飼養頭数はほぼ一定水準で推移し、消費の伸びが顕著であったブロイラーの飼養羽数はこの間に60%弱も増大した（第4図）。

この価格と生産の動きとが相乗作用して、農産物販売総額に占める耕種部門の比率は、80年代には相当に低下するようになった。輸出ブームに支えられた穀物生産の急増により、1970～80年には農産物販売総額に占める耕種部門の比率は42%から51%へと急上昇したのに対し、80年代には耕種部門の販売額比率は89年の47%にまで再び低下している。そして、特定地域に特定の農産物の生産が比較的集中するアメリカでは、農産物別の生産動向は地域別の農業生産の変化に直ちに反映された。

穀物生産減退の影響を最も強く受けたのは、言うまでもなくその生産中心地、中西部である。アメリカの農業生産全体に占める中西部の割合は70年代には穀物輸出ブームを背景に増加し続け、80年には45%にも達した。ところが、80年代には穀物の減産に加え、中西部のもう一つの主要農産物である肉牛、豚の生産も減少、停滞を余儀なくされたため、そこでの生産額比率は低下し続けた。89年の中西部の農業生産額比率——アメリカ全体に占める——は80年を



第4図 主要農産物の生産量の推移
(1980年を100とする指数)

出典：USDA, *Agricultural Statistics*, の各年次より。

5ポイント以上下回る39%にまで低下している。アメリカの食糧基地、中西部の農業基盤は80年代には大きく揺らぐことになったのである。対照的に、果物、野菜の生産が集中する太平洋岸など西部の農業生産は、これら品目の生産額増大によりその比重が高まった。例えば、農業生産全体に占める西部の比率は、80～89年に21%から24%に3ポイントも上昇した。同様に、果物、野菜の生産に一定の比重を占め、家禽の新興産地も集中する南部の農業生産額比率も

第2表 アメリカにおける地域別農業産出額

(単位：100万ドル，%)

			1980年		1989年	
東	北	部	8,089	5.2	9,025	5.7
中	西	部	69,536	44.7	62,549	39.3
南		部	45,369	29.2	50,143	31.5
西		部	32,486	20.9	37,452	23.5
合 計			155,480	100.0	159,169	100.0

出典：USDC, *Statistical Abstract of U.S.*, 1984, p. 664, 1991, p. 656.

2 ポイントほどの伸びを記録している（第2表）。

こうした農産物別の価格、生産動向、あるいは地域別の農業生産の動きが、次に考察する1980年代のアメリカの農業構造の変容、農場の動きを規定する最大の前提条件をなすのである。

注(1) *Economic Report of the President, 1990*, p. 255.

(2) Ibid. pp. 260~265.

(3) 石崎昭彦他著『現代のアメリカ経済』, 東洋経済新報社, 1988, 32頁。

(4) *Economic Report of the President, 1992*, p. 361.

(5) 石崎昭彦著『日米経済逆転』, 1990, 東大出版会。161~162頁。

(6) 同上, 171~173頁。

(7) 同上, 194~201頁参照。

(8) 1980年代のアメリカの農業不況に関しては、アメリカ農務省の調査報告書を初め多くの研究書があるが、管見の限りでは、Steve H. Murdock & F. Larry Leistritz ed. *The Farm Financial Crisis; Socioeconomic Dimensions and Implications for Producers and Rural Areas*, Westview Press, 1988, が最も克明である。なお、同書の内容については、小澤健二「書評, S. H. Murdock & F. L. Leistritz, *The Farm Financial Crisis*,」(『農業総合研究』第43巻第3号所収) 参照。

(9) 1980~89年に韓国, 台湾, 日本へのアメリカの農産物輸出額は、それぞれ44%, 66%, 34%も増大した。これに対し、債務累積問題が重大化した中南米, 東欧へのアメリカ農産物輸出額は同期間にそれぞれ13%, 80%も減少している。また、70年代から80年代に穀物純輸入国から純輸出国へ転化したEC諸国への輸出額も80~88年に40%も減少した(USDC, *Statistical Abstract, 1991*, pp. 663.)。

(10) 本文の破産した農場数の累計などは、アメリカの銀行協会の調査によるものであるが、同じ資料によると1980~87年に離農した農場数の累計は農場全体の26%にも達している(USDC, *Statistical Abstract, 1991*, pp. 647, など)。

(11) ただし、多民族社会であり、所得格差も大きいアメリカでは、日本と比べると世代、所得階層、エスニティ間の食糧消費パターンの差異が大きいことに注意しなければならない。また、女性労働力の就業率の高まり、単身世帯の増大などの社会条件の変化を背景に、80年代には外食、簡便食品への依存がさらに高まったことも特徴である。80年代にはチーズ、生鮮野菜の一人当たり消費量が増大するが、これも健康管理への配慮とともに外食でのビザ、サラダの消費増によるところが大きい。

こうした1980年代のアメリカの食料消費趨勢とそれを生み出した社会経済条件などを明らかにしたものとしては、Ben Senauer & Others, *Food Trends and the Changing Consumer*, Eagan Press, 1991, が優れている。とくに、そのChap. 2, pp. 13~67. 参照。

3. 1980年代における農業構造の変容

(1) 農場の動向

まず、農場、農業就業人口の動きから検討していこう。第二次大戦以降、1950、60年代まで農場、および農業就業人口はドラスチックに減少し続けたものの、1970年代になると、とくにその後半にはいずれの減少率も著しく低下するようになった⁽¹⁾。ところが、80年代の農業不況の深化の中で、その減少に再び拍車がかかるようになるのである。時系列的に比較しうるセンサスデータによると、1975～82年の農場減少数は11万にすぎず、また、この間の農業就業人口も30万人の減少にとどまった。これに対し、82～87年には農場減少数は19万におよび、1974年以降のセンサス集計年次では最大の減少を記録した。同様に、1982～87年の農業就業人口の減少数は115万にも達し、その減少数は70年代をはるかに上回ったのである⁽²⁾ (第3表)。

ところで、80年代の農場の動向は農場の性格に応じて異なっている。この点を自・小作農別、および経営主年齢別の農場の動きで確認しておこう。

まず第一に、自小作農別の動きでは、第二次大戦後の趨勢を継承して70年代には自作農は減少し続けたものの、経営規模の大きい自小作農の増加が目立ち、また、小作農場が始めて増加に転じるようになったことが特徴である。例えば、74～78年には自小作農、小作農はそれぞれ5万3千、1万7千増加した。前者は経営規模の拡大が70年代に積極的に追求されたこと、後者は借地に依存する新規参入農民が多数に及んだこと、などに起因するものである。

ところが、80年代には新規参入農民の挫折により小作農が再び減少に転じる。また、70年代に規模拡大を進めた農場に農業不況の影響がとくに厳しく作用した結果、自小作農場の減少も大幅に達した。具体的には、82～87年の自小作農、小作農の減少数はそれぞれ5万3千、1万9千におよんでいる。74～78年の増加数とほぼ同数、あるいはそれをわずかに上回る自小作農、小作農場数がこの間に各々減少したことになる。自・小作農別の農場動向は、74～78年と

第3表 農場数、農業就業人口の推移

(単位: 1,000)

	農 場 数	農 業 就 業 人 口
1950	5,648	9,926
55	4,654	8,381
60	3,963	7,057
65	3,356	5,610
70	2,944	4,523
75	2,521	4,342
80	2,440	3,705
82	2,407	4,043
87	2,213	2,897
89	2,171	2,863

出典: USDC, *Statistical Abstract of the U. S.*, 1979. p. 392. *Ibid.*, 1986. pp. 633~634.

Ibid., 1991. pp. 643~644.

注. 農場数については、1970年までは、69年センサスの定義によるものであり、75年以降は74年センサスの定義によるものである。このため、70年までと75年以降の農場数を比較する際には注意を要する。また、この表に示される農場数はアメリカ農務省の統計にもとづくもので、センサスの数字とは若干異なっている。なお、本文の農場数はセンサスの数字によっている。

82~87年とでは対照的な様相を呈したのである（第4表）。

第二に、経営主の年齢別にみても、農場の動きは1980年代と70年代とでは対照的であった。農場経営主の平均年齢は、第二次大戦後1970年代初頭まで一貫して上昇し続けた。だが、70年代になると新規参入農場の急増により、その平均年齢は始めて低下し、74~78年には経営主年齢35歳未満の農場の全体に占める比率も13%から16%に3ポイント上昇（農場数では11万増加）した。ところが、農業不況のなかで新規参入農場の多くは挫折した結果、82~87年には経営主年齢35歳未満の農場は逆に9万も減少するようになった。これにと

第4表 自・小作農別農場数

(単位: 1,000)

	自作農	自・小作農	小作農	マネージャー農	合計
1950	3,092	826	1,447	24	5,388
59	2,119	812	760	21	3,711
69	1,706	672	353	—	2,730
74	1,424	628	262	—	2,314
78	1,298	681	279	—	2,258
82	1,326	656	259	—	2,241
87	1,239	609	240	—	2,087

注. 各年次のセンサスによる。

第5表 農場経営主の年齢別農場構成 (農場全体に占める割合)

(単位: %)

	25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	64歳以上
1950	3.2	15.7	23.5	22.9	19.8	14.8
59	1.7	11.0	22.0	26.7	21.9	16.8
69	1.9	10.0	19.1	26.5	25.8	16.6
74	2.3	10.5	17.6	25.3	25.8	18.5
78	3.1	13.0	19.4	23.9	23.7	16.4
82	2.7	13.1	19.8	22.5	23.9	17.8
87	1.7	11.6	19.7	21.8	23.8	21.5

注. 各年次のセンサスによる。

もない、高齢経営主、例えば、65歳以上の農場数比率は18%から22%へと4ポイントも高まり、87年の農場経営主の平均年齢も52歳と78年に比して3歳も高齢化したのである⁽³⁾(第5表)。

この他の農場の動きとしては、組織形態別にみるとパートナーシップ(共同経営)農場の減少が顕著であった。1982～87年には個人農場は194万6千から180万9千に減少する一方で、法人農場は6万から6万7千に増加した。この

なかで、パートナーシップ経営は22万3千から20万へと減少し、減少率では個人農場をも上回った⁽⁴⁾。個人農場の減少は70年代までの趨勢を引き継ぐものである。だが、パートナーシップ経営の農場数は70年代に大幅増しただけに、80年代に入っての減少が目立った。パートナーシップ経営では、経営参加者間での一定の合意、契約にもとづいて農場が経営される。このため、経営環境が悪化すると、参加者同士の意見対立が容易に生じ、組織解散に追い込まれやすい。こうした事情と、農業不況が70年代に意欲的に規模拡大を追求した農場にとくにきびしく影響したことが相乗作用して、パートナーシップ農場の大幅減少に帰結したのである。

次に、80年代には農業就業人口の減少も顕著であった。1980～89年に、その減少数は90万人を記録したからである。これを家族成員と雇用農業労働者とに分けると、家族成員は240万2千から193万5千へ、雇用農業労働者は130万3千から92万8千へとそれぞれ減少し、後者の減少率が23%と前者の19%を上回っていた⁽⁵⁾ (第6表)。1970年代にも農業就業人口の減少は多数に及んだが、それはもっぱら家族成員の減少によるものであった。1970～80年に家族

第6表 農業就業人口の推移

(単位: 1,000人)

	家族成員	雇用農業労働者	農業就業人口合計
1970	3,348	1,175	4,523
1975	3,025	1,317	4,342
1980	2,402	1,303	3,705
1981	2,236	1,094	3,330
1982	2,494	1,549	4,043
1983	2,271	1,478	3,749
1984	2,175	1,230	3,405
1985	2,017	1,098	3,115
1986	1,873	1,039	2,912
1987	1,846	1,051	2,897
1988	1,917	1,037	2,954
1989	1,935	928	2,863

出典: USDC, *Statistical Abstract*, 1991, p. 643.

成員の農業就業人口は94万6千も減少したのに、雇用農業労働者は逆に12万8千人増加したからである。これに対し、80年代には雇用労働者の減少率が家族成員を上回った事実は、農業内部での雇用調整、すなわち労働力削減はまず雇用労働者に向けられたことを示している。このことが、80年代の農業就業人口をめぐる一つの特徴的な動きである。

この背景を探るために、農場人口の就業動向にごく簡単に触れなければならない。1960年代から70年代にかけては、農場居住人口の就業人口比率も急上昇し続けた⁽⁶⁾。それは、1960年代以降女子労働力を中心に、労働力市場への参入比率が高まるという経済全体の動きとほぼ軌を一にするものである。同時に、それは農場に居住する就業人口の農業就業比率が急速に低下する過程でもあった。その農業就業比率は、1960年の64%から80年には47%へと大幅に低下した。農場世帯員の農外就業が急増することによって、農場人口の就業比率も高まったのである。1970年代に恒常的に農外に従事する兼業農場の比率が上昇したことは、このような農場人口の就業動向を反映するものであった。

1980年代にも、農場人口の就業率自体は上昇し続けた。ただし、相対的に安定的な農外雇用、すなわち、賃金、給与稼得者は若干なりとも減少するようになる。また、農業就業率も引き続いて低下したものの、低下のテンポは70年代までに比べると相当に緩和するようになった。これには、農村経済の不振が大きく影響している。80年代には地域によって一様ではないものの、農業ばかりでなく農業関連や他のエネルギー関連など農村部に立地する一次産業は深刻な不況に見舞われた。それとともに農村経済は総じて不況に陥り、そこでの就業、雇用機会が縮少した。同時に、農業不況の深化にもとづく農場の経営危機は、農業内部での労働力需要も著しく減少させた。農村での就業機会が制約されているもとの労働力の削減は、まず、雇用農業労働者に向けられたとみてよい。

農業不況のなかで多数の農場が離農した80年代には、農業就業人口の減少も多数におよばざるをえなかった。しかし、なかでも農業労働者の減少が顕著であった事実は、農村経済の全般的な不況や農場の経営対応のあり方という脈絡

のなかで理解すべきである。いずれにせよ、様々な指標からみた 80 年代の農場、農業就業人口の動向は 70 年代とは対照的であった。それらは深刻化した農業不況ばかりでなく、農村経済の動向にも強く規定されていたのである。

(2) 経済階級別農場の動向

周知のようにアメリカの農業センサスでは、農産物販売額の大小に応じて農場を経営階級別に階層区分している。87 年センサスでは、農産物販売額が最大の 100 万ドル以上と最小の 2,500 ドル未満を両端に、農場が 11 の階層に細分化されている。細かい区分に立ち入っての階層分析は煩雑になるので、ここでは全体の農場を上層、中間層、零細層の三階層にごく大まかに区分して考察することにしよう。上層は農業だけで生計を営める農場、零細層は兼業収入に全面的に依存する農場、中間層は両者の中間に位置するものと想定する。

農業センサス集計時の 1987 年には、アメリカの世帯当り平均所得は 3 万 1,600 ドル、農業所得率は 27% であった⁽⁷⁾。このため、農業所得だけで生計を営む上層に位置づけられるには、少なくとも 10 万ドル以上の農産物販売を要することになる。対極の、生計を全面的に農外所得に依存し、日本の II 兼農家にほぼ相当する零細層は、後にみるような農外所得水準からすると、農産物販売額 1 万ドル未満層がほぼこれに該当する。残りの 1 万～10 万ドルの販売額階層が中間層に位置づけられる。もちろん、後にも言及するように 10 万～25 万ドルの一部は中間層に、5 万～10 万ドルの一部は逆に上層に組み入れ、また 1 万～2 万 5,000 ドルの多くの農場は、現実には零細層に含めたほうが妥当かもしれない。

以上のようなごく大まかな基準に従うと、87 年に上層農場は 30 万弱と農場全体の 14% を占めるにすぎず、一方で、1 万ドル未満の零細層は農場全体の約半数の 102 万 8 千におよぶ。残りの 37% の 76 万 4 千の農場が中間層に相当する。農業だけで成り立ちうる農場が極めて少数であり、零細農場が大きな割合を占めていることが、80 年代末でみたアメリカの農業構造の一つの特徴である(第 7 表)。ただし、マーケットシェア(農産物販売総額に占める当該階層

第7表 農産物販売額階層別農場数とその構成比

(単位: 1,000農場, %)

	1974年		1978年		1982年		1987年	
50万ドル以上	11	(0.4)	18	(0.8)	28	(1.2)	32	(1.5)
25万～50万ドル	141	(6.1)	38	(1.7)	59	(2.6)	61	(2.9)
10万～25万 "			165	(7.3)	216	(9.6)	203	(9.7)
4万～10万 "	324	(14.0)	360	(16.0)	333	(14.8)	288	(13.7)
2万～4万 "	322	(13.9)	299	(13.3)	249	(11.1)	226	(10.8)
1万～2万 "	310	(13.4)	299	(13.3)	259	(11.6)	251	(12.0)
1万ドル未満	1,206	(52.2)	1,075	(47.6)	1,096	(48.9)	1,028	(49.3)
合 計	2,314	(100.0)	2,258	(100.0)	2,241	(99.9)	2,088	(99.9)

出典: USDC, 1987 Census of Agriculture, Vol. 1, Part 51, pp. 104～105など。

の販売額比率)の点では、上層のシェアが圧倒的に大きく、零細層のシェアはごく小さくなっている。87年の上層のマーケットシェア76%に対し、零細層のシェアはわずかに6%にすぎない。また、上層に中間層のうちの販売額5万～10万ドル層を加えると、そのシェアは85%にも達する。アメリカの農業生産は、実質的には上層と中間層の一部によって担われているのである(第8表)。

さて、70年代から80年代にかけて階層別の農場数はどのように推移したであろうか。センサス集計年次ごとに販売額区分が若干変化し、また、74, 78年センサスの農場集計方法にはやや問題が含まれ、さらに70年代には農産物価格も急激に変動している。こうした事情により、70年代には販売額階層ごとの截然とした統一的な比較は困難である。しかし、大観すると70年代末までは4万～10万ドル層を含めて、販売額4万ドル以上の階層でのみ農場は増加し続けていた。また、相対的に安定的な農外就業に従事する1万ドル未満層では、販売額2,500ドル未満を除くと、その農場数は増加し、他方で1万～4万ドル層の減少が目立っていた。要するに、74～78年には農産物販売額4万～10万ドル層はいまだ上層に位置づけられ、その農場数は増え続けていたのであり、ここに70年代の階層別農場動向の最大の特徴を見い出すことができた⁽⁸⁾。

第8表 販売額階層別マーケットシェア
(当該階層の農産物販売額が販売総額に占める率)

(単位: %)

	1974	1978	1982	1987
50万ドル以上	22.5	27.6	32.4	38.2
25万～50万ドル	31.1	12.0	15.2	15.2
10万～25万ドル		23.1	24.9	22.9
4万～10万ドル	24.5	21.4	16.4	13.8
2万～4万ドル	11.3	8.0	5.4	4.7
1万～2万ドル	5.5	4.0	2.9	2.6
1万ドル未満	5.1	3.9	2.8	2.5
合 計	100.0	100.0	100.0	99.9

出典: USDC, 1987 *Census of Agriculture, Vol. 1, Part 51*, pp. 104
～105など。

ところが、1978～82年になると販売額4万～10万ドルの農場は、始めて減少に転じる。農場数が増加するのは、10万ドル以上～10万ドル以上を細分化した全ての販売額階層—と安定兼業農場の比率が高い1万ドル未満の階層だけとなる。このなかで、新たに中間層に転じた4万～10万ドル層を含めた1万～10万ドル層での農場減少が顕著であった。例えば、78～82年には販売額10万ドル以上層の農場は22万2千から30万2千へ、1万ドル未満層の農場数は107万5千から109万6千へとそれぞれ増加した。これに対し、販売額1万～10万ドル層の農場数は95万8千から84万1千へと12%も減少したのである。

さらに農業不況が深化した1982～87年には、上層のなかでも農場数が増加するのは巨大農場と呼ばれる50万ドル以上の販売階層のみとなる。25万～50万ドル層の農場数は停滞し、10万～25万ドル層では21万6千から20万3千へと1万以上も農場数は減少した。一方、1万～10万ドル層全体では、82～87年の農場減少率は78～82年の場合とほぼ同一であった。ただし、このなかで4万～10万ドルの農場が33万3千から28万8千へと大きく減少したことが注目される。また、78～82年に増加し続けた1万ドル未満層の農場数も、82～87年

には数で7万弱、比率にして6%も減少に転じるようになった。

1970年代には農村経済の繁栄を背景に都市から農村部への人口移動—人口逆流現象—が進み、社会的にも大きな関心を集めた⁽⁹⁾。この農村部への人口移動が1万ドル未満層の増加とも密接に関連していたのである。しかし、80年代にはアメリカ経済が好況を持続する一方で農村経済は不況に陥ったために、農村からの人口流出が再び加速された。そのことが、さきにみた農業就業人口の構成や、兼業機会に依存する1万ドル未満層の農場減少に帰結したとみてよい。

なお当然のことに、階層別のマーケットシェアの変化は、農場数の変化の場合よりもさらに顕著である。1978年にはいまだ33%強を占めていた1万~10万ドル層のシェアは、87年には21%に低下している。4万~10万ドル層はいまだ14%のシェアを保持しているものの、それ以外の中間層の販売額シェアはいまやネグリジブルである。後にも検討するように、4万~10万ドル層の一部を除くと、中間層が上層に発展する余地は益々限られようになっている。

このように、1982~87年の経済階級別農場の動向は一部では80年代初頭までの動きを継承していたものの、農業不況の深化のなかで78~82年までとは異なる新たな動きも見い出されるようになった。経営基盤が弱体化していた中間層の農場が大幅に減少したことは、70年代までの動きを引き継ぐものである。その一方で、80年代の農業不況のなかでは、何よりも販売額4万~10万ドル層を中心に、10万~25万ドル層の一部を含む中規模家族農場が大きな打撃を受け、上層のなかでも離農を余儀なくされる農場が多数にのぼったのである。この点が、経済階級別にみた1980年代の新たな農場動向であった。加えて、農村経済の不振を背景に78~82年とは対照的に1万ドル未満層も減少に転じ、零細規模の兼業農場の存立基盤も弱体化したことも注目される。82~87年の経済階級別農場の特徴的な動きについては、このように要約することができよう⁽¹⁰⁾。

(3) 経営部門別農場の動向

農業センサスでは、どの農産物に農業粗収益の50%以上を依存するかを基準に、農場を13の経営部門に分類している。例えば、穀物販売額が当該農場の粗収益の50%以上を占めるならば、「穀作」農場ということになる。この基準に従うと、87年センサスでは農場の43%が「畜産——酪農、養禽以外の——」、22%が「穀作」に分類される。次いで、「酪農」、「その他耕種」の構成比が高く、それぞれ農場全体の7%、6%を占め、さらに「煙草」、「果実」のいずれも4%ほどの比率となっている。この他では、特定の農産物販売額が50%に満たない「普通作」が3%弱である以外は、「綿花」、「園芸」、「野菜」、「家禽」などの農場数比率は1%台にとどまっている。経営タイプ別には、肉牛、養豚、とくに前者を中心とする畜産農場と穀作農場の比重が高く、これに加えて、それ以外の農産物に特化する多様な経営タイプの農場が広く分散しているのである(第9表)。

82～87年には、経営部門別の農場動向も農産物別の生産動向をほぼ反映していた。「畜産」、「養禽」、「野菜」、「果実」、「普通作」などの農場数はほとんど変化しなかったのに対し、「穀作」、「煙草」、「酪農」などの農場数の減少は多数におよんだからである。このうち、82～87年に「煙草」、「酪農」の農場減少率はそれぞれ33%、16%にも達した。「煙草」の場合には、需要が大きく減退していることに加えて、零細農場がこの部門にとくに集中していることが、「酪農」の場合には、技術革新の進展とそれによる経営の構造変化がこの部門でとくに顕著であることが、それぞれに影響している⁽¹¹⁾。

穀作農場の減少は、輸出に依存する穀作部門で農業不況が最も深刻化したことの帰結である。82～87年に穀作農場は12万も減少し、農場全体に占めるその比率も26%から22%へと4ポイントも低下した。穀物価格が急落した80年代には離農を余儀なくされた穀作農場が多数におよんだこと、これに加え、穀作と畜産の複合経営で畜産への依存を強め、87年には新たに畜産農場に分類されるようになった農場も存在したと推定される。この結果、農場全体に占める畜産農場の比率は87年には43%にまで上昇した。82年に比して、その比率は

第9表 経営部門別農場数の構成——農場全体に
占める当該部門の農場数の割合——

(単位：%)

	1982	1987
現金穀作	25.7	22.0
綿花	0.9	1.3
煙草	5.9	4.2
その他耕種	4.5	6.1
野菜	1.4	1.4
果実	3.8	4.2
園芸	1.3	1.5
普通作	2.6	2.8
畜産	40.5	42.7
酪農	7.3	6.6
養禽	1.9	1.8
その他	4.2	5.3
合計	100.0	100.0

出典：1982 *Census of Agriculture, Vol. 1, Part 51*,
pp. 116~117.

1987 *Census of Agriculture, Vol. 1, Part 51*,
pp. 124~125.

注. 畜産は酪農、養禽以外の畜産を指している。

2ポイント強高まった。アメリカでは、経営タイプ別にみた農場の構成は「畜産」と「穀作」が中心であるものの、穀作農場数は畜産農場の約半数にとどまっている。そして、80年代末には畜産農場の比重が益々高まるようになったのである。

ところで、(2)の経済階級別の農場動向は、全ての経営部門を一括して考察したものである。現実には、農場の階層構成、上層農場への生産集中の度合、などは経営部門ごとに様ではない。これまでの研究である程度周知のように、アメリカでの農場の階層構成のあり方は、経営部門ごとにほぼ次の四タイプに分類しうる⁽¹²⁾。

第一は、上層農場の比率が相対的に高いものであり、「養禽」、「園芸」、「綿花」がこれに該当する。第二は、逆に零細層への集中が高いもので、「煙草」、

「その他耕種」,「普通作」⁽¹³⁾,「肉牛の繁殖,育成」などが含まれる。第三は,「野菜」,「果実」に典型的であるが,上層,零細のそれぞれに農場が分化する両極分解型である⁽¹⁴⁾。第四は,三とは反対に「穀作」,「酪農」,「養豚」のように中間層の比重が相対的に高いものである。

こうした経営タイプごとの農場の階層構成上の特質は,基本的にはそれぞれの経営構造や立地条件にもとづいて,第二次大戦以降1960年代までにほぼ確立したものである。もっとも,1970年代以降も経営部門ごとの技術革新の展開,当該農産物の需要動向などに規定されて,若干の変化が生じている。例えば,かつては綿作は両極分解型に属していたものの,主産地の南西部への移動とともに零細経営が駆逐され,上層の比重が相対的に高い経営部門に転換した。また,肉牛部門でも1960年代以降の肥育に特化する企業のフィードロットの急激な発展とともに,肉牛の経営構造が大きく変容し,肥育では上層への,また繁殖,育成では零細層への集中,分化が強まるようになっている。

もっともマーケットシェアの点では,両極分解型や零細層の比率が高い部門でも,上層農場の比重が相対的に高い部門と同様に,販売額50万ドル以上の巨大農場の比重が高いことが特徴である(第10表)。販売額50万ドル以上の巨大農場のシェアは,「野菜」,「園芸」,「その他耕種」,「養禽」,「肉牛」などいずれの部門でも50%以上に達する。これに対し,「穀作」,「酪農」,「養豚」の三部門では,販売額4万~25万ドル層のマーケットシェアが相対的に高く,「綿作」は両者の中間に位置する。このなかで,10万ドル未満層のシェアが87年でも依然として50%以上を占める「煙草」は例外的な経営部門ということになる。

このように販売額階層ごとのマーケットシェアに注目すると,「煙草」を例外として,巨大農場のシェアが50%以上の経営部門と,巨大農場のシェアは20%ほどで,販売額4万~25万ドル層のシェアが過半数を占めるものとにアメリカの経営部門は二大別される。前者の場合には,経営形態の点では家族農場の規模を上回る経営が農業生産の中心をなすのに対し,後者の場合には,家族農場が依然として主要な経営の担い手をなしている。

第10表 農産物別、階層別農場のマーケット・シェア (1982, 87年)

(単位: %)

	50万ドル～		25万～ 499,999ドル		10万～ 249,999ドル		4万～ 99,999ドル		2万～ 39,999ドル		1万～ 19,999ドル		5,000～ 9,999ドル		4,999ドル	
	1982	1987	1982	1987	1982	1987	1982	1987	1982	1987	1982	1987	1982	1987	1982	1987
穀 物	11.9	9.8	17.3	16.8	33.8	35.3	23.8	24.2	7.8	8.2	3.4	3.7	1.4	1.5	0.6	0.7
綿 花	46.3	38.0	19.0	21.9	19.3	26.1	10.3	10.2	2.9	2.4	1.2	0.9	0.4	0.4	0.6	0.1
た ば こ	5.1	7.1	10.1	11.2	24.1	24.1	24.2	21.6	14.4	13.1	10.7	10.6	6.8	6.8	4.6	5.5
野 菜	69.1	70.2	10.4	10.6	9.6	9.3	5.5	5.3	2.3	2.2	1.4	1.3	0.8	0.7	0.9	0.4
果 実	52.0	54.8	13.3	13.1	15.8	15.3	10.6	9.4	4.3	3.8	2.2	1.9	1.1	0.9	0.7	0.8
園 芸	62.3	70.0	13.3	11.3	12.5	10.0	6.6	4.8	2.5	2.0	1.4	1.0	0.7	0.5	0.7	0.4
その他耕種	48.8	53.0	18.9	19.5	19.4	17.3	8.9	7.0	2.6	2.0	0.9	0.8	0.4	0.3	0.1	0.1
家 禽	51.3	59.5	21.6	22.3	21.0	15.0	4.9	2.7	0.8	0.4	10.3	0.2	0.1	0.1	—	—
酪 農	19.0	23.5	14.7	16.6	36.1	36.0	24.7	20.2	4.1	3.0	0.8	0.6	0.1	0.1	—	—
肉 牛	49.1	51.4	10.4	10.1	15.1	14.2	11.2	10.5	5.2	5.2	3.7	3.9	2.6	2.6	2.7	2.1
豚	17.5	23.3	19.9	21.9	33.8	31.7	18.7	15.4	5.2	4.3	2.5	1.9	1.2	0.9	1.2	0.6
羊	32.5	35.0	11.3	12.9	17.9	18.1	14.6	13.6	8.0	7.1	5.3	4.9	3.9	3.7	6.5	4.7
その他家畜	42.3	50.9	9.8	10.8	14.8	11.5	11.6	10.0	6.7	5.6	5.2	4.4	4.0	3.3	5.6	3.5

出典: 1982 Census of Agriculture, Vol. 1, Part 51, pp. 102~103,

1982 Census of Agriculture, Vol. 1, Part 51, pp. 104~105,

もっとも、巨大農場のシェアが50%以上の経営部門でも、さらに販売額が大きな階層、例えば100万ドル以上層への生産集中なり、雇用労働への依存度合によって、農業生産の中心をなす農場経営の態様は異ならざるをえない。例えば、「野菜」、「園芸」では、販売額100万ドル以上の農場数比率が相対的に高く、そのマーケットシェアは50%以上を占め、そこでの一農場当り平均賃金支払額も30万～40万ドルにおよぶと推計される⁽¹⁵⁾。100万ドル以上層のシェアが42%の「果実」でも賃金支払額が相対的に高くなっている。同時に、これらの部門では法人農場数の比率も高い（第11表）。これらを勘案すると、「野菜」、「園芸」、「果実」などで農業生産を中心的に担う農場は、収穫期などに集中的に雇用農業労働者に依存し、アグリビジネスとの提携を深化させている企業の経営ということになる。ただし、企業の経営と言っても、農業労働者の雇用形態は変則的で、雇用者数も少数にとどまるとごく零細な企業規模のものにすぎない。しかも販売額25万ドル未満の家族農場も一定のシェアを占め、さらに底辺には自給用の多数の零細農場がひしめく構造になっている。

これに対し、「養禽」、「肉牛」、「その他耕種」では、販売額100万ドル層のシ

第11表 経営部門別、法人農場数の割合など（当該部門の農場全体に占める比率）

(単位: %)

	法人農場	家族法人以外 の法人農場	賃金支払い額 10万ドル以上	販売額 100 万ドル以上
現金穀作	3.4	0.2	0.1	0.1 (3.4)
綿花	6.1	0.7	2.2	1.3 (21.9)
煙草	0.6	—	0.1	— (2.4)
その他耕種	3.2	0.3	0.9	0.4 (35.9)
野菜	6.3	0.7	5.2	3.0 (58.0)
果実	6.7	0.8	2.9	1.1 (41.8)
園芸	21.7	2.8	9.1	3.5 (55.6)
畜産	2.1	0.2	0.3	0.4 (36.0)
酪農	3.1	0.1	1.2	0.9 (14.3)
養禽	5.6	1.1	2.5	4.5 (41.2)

出典: 1987 *Census of Agriculture, Vol. 1, Part 51*, pp. 124~134.

注. () 内は、販売額100万ドル以上の農場のマーケット・シェア。

シェアは40%台にとどまっているのに加え、巨大農場の場合でも、その賃金支払額は10万ドル未満のものが大半である。このため、これらの部門では企業的経営の比重も無視できないが、家族成員が労働の主体をなす大型家族農場が依然として経営の中心をなしている。「野菜」、「果実」などと異なり、「養禽」、「肉牛」では年間を通して恒常的な労働投入を必要とし、そこでの作業は労働集約的な性格が強い。このための労働力としては家族労働力が適合的である。この結果、これら部門の販売額50万ドル以上の巨大農場は家族労働を基本とし、それを雇用労働で補完する経営構造となっている。もっとも、スケールメリットが発揮されやすい肉牛のフィードロット部門では、周知のように食肉加工業とインテグレートし、あるいはその子会社として多数の雇用労働に依拠する大規模飼養の企業的経営の比重も高まっている。しかし、この企業的フィードロット経営も高齢経営主や兼業農場などの零細農場が圧倒的比重を占める繁殖、育成部門によって支えられているのである⁽¹⁶⁾。

ところで、販売額50万ドル以上の巨大農場のマーケットシェアが50%を上回る「野菜」、「果実」、「園芸」などいずれの経営部門でも、82～87年に巨大農場のシェアは着実に上昇し続けた。ただし、巨大農場への生産集中のテンポは1970年代までに比べると著しく緩和している。例えば、「野菜」、「果実」では、78～82年に巨大農場のシェアはそれぞれ7、8ポイントも上昇した。これに対し、82～87年のシェア上昇は、前者で1ポイント、後者で3ポイントにとどまっている。これらの部門では、巨大農場と零細農場とへの分極化がさらに進展し続けているものの、技術革新が一巡し、また農業不況のなかで農業投資が抑制されたこともあり、巨大農場への生産集中の動きは80年代になると相当に弱まらざるをえなくなったのである。

一方で、上層農場への生産集中が82～87年に目立ったのは、巨大農場のマーケットシェアがいまだ20%台の家族農場が主体をなす酪農、養豚である。養豚では、舎飼い施設の改善、給餌の標準化などを中心とする集中管理生産システムの導入によって、酪農の場合にはアリゾナ、カリフォルニア州など南部の乾燥地域での搾乳に特化する乳牛の大規模飼養＝ドライ・ロットの台頭に

よって、それぞれに70年代から経営の大規模化が顕著になっていた。これら両部門における集中管理生産システムの導入は、肉牛のフィードロット、養禽で先行した技術革新と類似のものである。ただし、養豚、酪農での技術革新が養禽などに比べて遅れて開始されただけに、逆にその後も持続し、この結果、80年代には両部門で経営の大規模化が最も顕著に進展したとみてよい。

経営部門別の動向に関してもう一つ注目すべきは、「穀作」、「綿花」の両部門では、販売額50万ドル以上の巨大農場、および25万～50万ドルの販売額階層のマーケットシェアが82～87年には低下している事実である。具体的には、穀作での巨大農場、および販売額25万～50万ドル層のシェアは82～87年に前者で2ポイント、後者で1ポイント低下した。さらに、「綿花」の場合には巨大農場のシェアはこの間に46%から38%へと8ポイントも低下している。その分だけ、「穀作」、「綿花」部門では、販売額4万～25万ドルの中規模家族農場のシェアが上昇したのである。この二部門では、一見すると巨大農場の経営基盤が弱体化し、中規模家族農場の地位が高まったかの動きが進展した。そして、これは80年代の農業不況のなかで中規模家族農場の経営基盤が脆弱化したとのさきに指摘した事実と矛盾するかに見える。

しかし、この動きは不足払いなど政府補助金の一農場当り支給額に85年農業法で上限が課せられたことに基本的によるものである。農産物計画にともなう不足払いが、現実には所得保障をさほど要しない巨大農場に集中し、家族農場を維持するという農産物計画の本来の政策意図が果たされていない、との社会的批判が80年代には従来以上に強まるようになった。これには財政赤字が次第に巨額となり、赤字削減を図らなければならないという財政事情も影響していた。この批判を受けて、85年農業法では不足払いなど政府補助金の一農場当りへの支給上限額が、5万ドルに設定された。こうした事態に直面し、これまで5万ドル以上の補助金を受給していた農場は、名目的に農場を分割し、それまでの補助金の受給実績を確保しがちであった。

とくに、不足払いの対象となる農産物のなかでは、綿花、米に経営を特化する農場の場合には比較的大規模農場が集中している。これら大規模農場の場合、

政府補助金受給額は容易に5万ドルの上限額を上回ることになった。しかも、86年からのマーケティングローンの適用に示されるように、綿花、米の価格が急落し続けていた80年代半には個々の農場にとって不足払いの最大限の確保は農場経営の観点から不可欠であった。このため、綿作や米を中心とする穀作農場の一部では農産物計画の恩典を最大限に活用するためにも、農場分割という便宜的方策に依拠したのである⁽¹⁷⁾。

このように1980年代末には、農業生産を中心的に担う農場の類型は経営タイプに応じて、雇用労働に依存する零細な企業的経営、大型家族農場、あるいは両者の並存のいずれかへの分化をさらに強めている。これは、70年代までの動きを基本的に継承するものである。ただし、巨大農場、上層農場への生産集中のテンポは、多くの部門で技術革新が一巡し、不況下で農業投資も減退したことにより70年代までに比して総じて低下した。そのなかで、技術革新が持続した酪農、養豚において巨大農場のシェア上昇、経営の大規模化が目立っていた。他方で、政府補助金支給の上限設定により綿花、穀作では名目的な農場分割が進み、これら部門では巨大農場のシェアが低下する事態も現出した。経営部門別の農場動向に関する80年代の特徴的な動きを、以上のように要約するであろう⁽¹⁸⁾。

注(1) 第二次大戦後、1960、70年代までのアメリカの農業構造については、大内力前掲『現代アメリカ農業論』、および服部信司前掲書を参照。このほか前掲拙稿「1970年代のアメリカにおける農場の階層分解の動向」も、74年の農業センサスに依拠しつつ、70年代を通しての階層別農場の動向を分析している。

(2) もっとも、センサスに示される82～87年の農場減少数は、さきの銀行協会の調査で明らかにされているこの間の破産、離農農場数を大幅に下回っている。これは農場の経営環境が悪化した80年代にも若干の新規参入がみられ、農場継承も進んだほか、破産農場のなかでも新たに小作農などに再編され、農場経営を続けたものが存在したことを意味する。

(3) ちなみに、82年における農場全体の経営主の平均年齢は50.5歳である(1982 *Census of Agriculture*, Vol. 1, Part 5I, p. 100.)。

(4) 割合からすると、1982～87年に個人農場は9%、パートナーシップ農場は11%それぞれ減少し、逆に法人農場は12%増加した(1987 *Census of Agriculture*, Vol. I,

Part 5I, p. 7)。なお、パートナーシップ経営はすでに1978～82年に若干数減少している。

- (5) 農業就業人口に関してわれわれが利用しうるデータは、農務省調査のごく概略的なものだけである。農業労働者については、そのうちの大きな比重を占める不法農業労働者の公的統計は、当然のことに存在しない。農業労働者として集計されているのは、調査の当該週に賃金を得て一定時間農場で就業した者のみである。また、農業就業者に関する年齢構成別のデータも利用しえない。このため、農業就業人口に関する分析はいずれにせよ大まかなものにならざるをえない。なお、アメリカ農務省の別の農業労働力調査によると、1987年の農業労働者数は246万人と集計されている(USDC, *Statistical Abstract*, 1991, p. 660.)。このうち、労働日数74日以下のものが55%と過半を占め、パート的な雇用形態が支配的であることを推測させる。労働日数150日以上の恒常的農業労働者は全体の三分の一ほどにすぎない。この調査に示される農業労働者数と第6表の農業労働者数とは相当の乖離があるが、その整合性に関しては不明である。
- (6) これは正確に言うとは、農場に居住する労働力人口の就業比率である。
- (7) 1987年の世帯当り平均所得、および農業所得率については、USDC, *Statistical Abstract*, 1989, pp. 442～443。
- (8) 78年センサスの農場集計方法にやや問題があること、および74～78年の階層別農場動向の関しては、小澤健二「1970年代のアメリカ農業の動向」(『農業総合研究』第37巻第2号所収) 参照。

なお以下では経済階級別の農場動向の分析を名目の農産物価格で行っている。より正確を期するには、78～87年の農産物価格の変動や農場の生計費の変化などの諸要素も考慮に入れなければならない。78年と87年とでは名目的には同一階層に属しても、この間に農産物価格が変化しているため、実質的には同一販売階層に位置づけられない農場も存在するはずだからである。とくに、上層に位置づけられるかどうかの対象となる、78, 82年の4万～10万ドル層のうち、どのくらいの農場数が実質では87年の10万～25万ドル層に組み入れられるかが問題となる。1978～87年に農産物の価格上昇率は17%であった。このため、78年に8万5,500ドル以上の農産物販売額を計上する農場は、87年には販売額10万ドル以上層に組み入れられることになる。4万～10万ドル層をさらに販売額別に細分した農場数に関するセンサスデータは存在しないが、仮に細分化した販売額ごとに同一比率の農場数が存在すると仮定すれば、78年の4万～10万ドル層のほぼ2割強が実質では87年の10万～25万ドルに位置づけられる。他方で農業不況が深化した82～87年には農産物価格は7%下落しているので、82年の4万～10万ドル層の場合には、87年の10万～25万ドル層に位置づけられるものはなく、むしろその一部は87年の4万ドル未満層に属することになる。

ただし、1978～87年の農産物価格の変化率が相対的に小幅にとどまっていること、センサスの販売額区分を前提にして農産物価格変動の影響を組み入れると分析が煩雑

になること、などを配慮して本文では名目価格での分析、検討にとどめた。

なお、消費者物価は1978～87年に74%も上昇しているため、名目的には同一販売額階層でも、その生活水準はこの間に相当に低下せざるをえなかった。世帯当たりの平均所得水準と農産物価格の変化率を勘案すると、本文で言及しているように、74～78年には4万～10万ドル層がいまだ上層に位置づけられるゆえんである。

- (9) このことに関しては、Wardwell J. M., *New Directions in Urban-Rural Migrants*, Iowa State Univ. Press, 1980, が有益である。また、この人口逆流現象を解説した日本の研究として、石原豊美「人口逆流現象のなかのルーラル・アーバニズム」(農業総合研究所『農林地のもつ多面的機能の評価に関する研究』1992, 所収) 参照。
- (10) なお、本文では農地規模別の農場動向については検討していないが、この点についてごく簡単に触れると、82～87年には農地規模1,000エーカー以上の農場数のみが増加し、500～999エーカーの農場数は不変であり、100～499エーカー、10～99エーカーの農場数はそれぞれ9%も減少した。また、10エーカー未満の農場数にもほとんど変化はなかった。農地規模別と販売額別との階層ごとの農場数を単純に比較すると、農地規模500エーカー以上層と販売額10万ドル以上の上層の農場数が、100～499エーカー層と販売額1万～10万ドルの中間層とがそれぞれほぼ等しい。また、99エーカー以下層と販売額1万ドル未満の零細層の農場数が概ね匹敵する。農地所有構造に係わらした農地規模別農場の動向については、小澤健二「アメリカの農業構造と農地所有構造」(全国農地保有合理化協会、『土地と農業』No. 22, 所収) 参照。
- (11) 酪農の場合には、ドライロットに代表されるような技術革新の進展に加えて乳価が低迷し続けたため零細経営が淘汰されざるをえなかったことが、そこでの農場の大幅減少の原因となっている。例えば、酪農部門では販売額4万ドル未満の農場数は、82～87年には3割以上も減少した。これには80年代半ばに開始された酪業廃止計画も大きく影響している。
- (12) 経営タイプ、あるいは農場の型に応じた1960年代末までの階層構成については、大内力前掲書『アメリカ農業論』, 99～101頁。また、前掲拙稿「1970年代のアメリカにおける農場の階層分解の動向」, 216～222頁, 参照。
- (13) 特定の農産物に特化しない「普通作」では、販売額2,500ドル未満の零細農場が実に過半に及んでいる。この経営部門には、安定的な農外就業に従事する兼業農場や実質的に引退した高齢経営主農場がとくに集中しているとみられる。
- (14) 「野菜」, 「果実」が両極分解型なのは、主として自給用の農場もこの両部門には多数存在するめである。
- (15) 「野菜」, 「園芸」などでの賃金支払い額別の農場数と販売額別農場数、さら当該部門での賃金支払い総額などを対比して推定したものである(1987 *Census of Agriculture*, Vol. 1, Part 51, pp. 124～129)。
- (16) 肉牛の繁殖、育成でいかに零細経営の比重が高いかは、フィードロットを除く肉牛部門では87年に販売額2万ドル未満、農地規模50エーカー未満の農場がそれぞれ63

%, 27%にも達している事実にも具体的に示される (*Ibid.* pp. 125, 137)。

- (17) ちなみに、この農場分割の影響によって全体としては農場減少が著しい1982～87年に米作、綿作では農場数は、11,431から12,013, 38,182から43,046へそれぞれ若干なりとも増加している (*1982 Census of Agriculture, Vol. 1, Part 51, p. 130, 1987 Census of Agriculture, Vol. 1, Part 51, p. 140*)。
- (18) なお、本文では地域別にみた農場の動向については論究していないが、特定地域が特定農産物の主産地となっているため、経営タイプ別農場の増減と地域別の農場の動きとはほぼ対応している。例えば、「肉牛」、「その他耕種」、「普通作」の比重が高い山岳部諸州を除く全ての地域で82～87年に農場数は減少し、なかでも減少率が最大なのは南部大西洋岸、ついで中西部であった。前者での農場減少率はこの期間に12.5%、後者でも8%におよんだ。南部大西洋岸には経営基盤の弱体な零細経営や「煙草」部門などが集中しており、また中西部での農場減少は言うまでもなく「穀作」部門の不振を主因とする。こうしたことを含め、家族農場に焦点を当てながら1980年代のアメリカ農業の構造を簡潔に紹介したものとしては、USDA, ERS, *Agriculture Information Bulletin, No. 587, The U. S. Farming Sector Entering the 1990's*. 1990. も便利である。

4. 階層別農場の態様

(1) 上層農場

農業生産の実質的な担い手は、先進諸国ではいずれも一部の上層農場に限定され、先進諸国間での農業構造の均質性が強まりつつある。しかし、他方では当該諸国ごとの農業発展の歴史的経緯、および農業をめぐる社会経済的条件や地理的自然的条件にも規定されて、その農業構造、具体的には階層ごとの農場の態様には、各国ごとの独自性が存在するはずである。こうした問題意識に照らして、階層別の農場の具体的態様をみていこう。もっとも、上層の場合、販売額50万ドル以上の巨大農場とそれ以外の販売額10万～50万ドル層とでは、後論にみるように所得水準や経営規模に相当の格差が存在する。それゆえ、この両者を区分しつつ検討しなければならない。

まず、農業機械、装置を中心とする資本装備、保有農地の規模からみると、87年にトラクター、トラックの一農場当りの平均保有台数は、巨大農場では、

いずれも6万台弱である。それ以外の10万～50万ドル層の平均保有台数は、トラクター3.8台、トラック3台であった。また、コンバインなど用途に応じた様々な作業機を巨大農場は平均1.5～3台、それ以外の上層は1.2～1.7台保有した。要するに、巨大農場は6台のトラクター、トラックに加えて様々な農作業機を平均すると2台前後保有し、それ以外の上層農場は巨大農場の60%ほどの保有台数水準となっている。

資本装備額の点では、農業機械類の保有台数の場合よりも巨大農場とそれ以外の上層との保有格差はさらに高まっている。巨大農場が87年に保有する農業機械、装置の価額は、一農場当たり平均27万4,000ドルであり、これは農場全体でみた場合の7倍の水準である。これに対し、それ以外の上層農場の保有額は11万1,000ドルであり、農場全体の3倍弱の水準にとどまっている⁽¹⁾(第12表)。

次に巨大農場の平均農地規模は、87年に3,900エーカー、10万～50万ドル層では1,280エーカーとなっている。もっとも、上層農場の場合にも、耕種部門か畜産部門かに応じて一農場当りの農地規模は大きく異ならざるをえない。このことは、農地規模100エーカー未満の農場が巨大農場の19%を占めてい

第12表 上層、巨大農場の一農場当たり主要農業機械保有台数、
化学肥料、農薬支出額

(単位：台、1,000ドル)

	10万～50万ドル		50万ドル以上	
	1978	1987	1978	1987
トラクター	3.8台	3.8台	6.4台	5.8台
トラック	3.0	2.8	6.9	5.8
コンバイン	0.7	0.7	0.7	0.6
農業機械・装備保有額	109.7	111.3	263.4	273.5
化学肥料・農薬支出額	16.9	7.5	68.8	35.9

出典：1987 *Census of Agriculture, Vol. 2, Part 51*, op., cit, pp. 106～112,

1982 *Census of Agriculture, Vol. 2, Part 51*, pp. 104～106.

ることに具体的に示される。肉牛のフィードロットや養禽などの装置型畜産では、相対的に小さい農地規模でも多額の農業収益を計上しうるためである⁽²⁾。こうした事情に配慮したうえで、一つの目安としてみると、巨大農場、およびそれ以外の上層の平均農地規模は、農場全体のそれぞれ8.5倍、2.8倍の規模水準となっている（第13表）。

このうち、経営農地に占める所有地、借入れ地の割合は巨大農場の場合、自有地59%、借入れ地41%であり、農場全体の場合とほぼ同一の割合である⁽³⁾。これに対し、それ以外の上層の場合には借入れ地の割合が50%とその比率が高まる。これは、販売額10万～50万ドル層には穀作農場が多数集中し、上層の穀作農場の場合には自小作農場の割合がとくに高いことに起因する。販売額10万～50万ドルの穀作農場では、借地に依存して規模拡大を図るパターンが支配的であるとみてよい⁽⁴⁾。この上層農場の所有農地資産を87年の農地価格で換算すると、巨大農場は138万ドル、それ以外の上層農場も38万ドルの農地資産を所有することになる。

このように、同じ上層の場合にも巨大農場とそれ以外の農場では、資本装備保有額、所有農地資産額に相当の格差が存在する。このなかで上層のなかでの最下層、すなわち販売額10万～25万ドルの一農場当りの農場所有資産額（機械・装置と農地を合計したもの）を算出すると43万ドルとなる。アメリカで農業経営として自立するためには、少なくともこの程度の資本額を必要とする。農業への参入障壁は相当に高いと判断してよい。そして、巨大農場の所有資産

第13表 階層別一農場当り平均農地規模など

(単位：エーカー、%)

	上 層		中 間 層		零細層	農場全体
	50万ドル 以上	10～50万 ドル	5万～ 10万ドル	1万～ 5万ドル	1万ドル 未満	
農 地 面 積	3,921	1,284	743	372	131	462
自小作農場比率	48.8	58.0	49.9	32.3	15.1	29.2
借入れ地比率	40.7	49.5	48.1	39.8	14.5	42.4

出典：1987 Census of Agriculture, Vol. 1, Part 51, pp. 110～115.

額は、さらにこの4倍の水準であり、彼らはアメリカのなかでも富裕な資産所有者に位置づけられる⁽⁵⁾。

次に、農業および農場所得に関しても、上層は他の階層に比べて格段に高い水準を確保している。兼業農家の所得水準が経営規模のより大きな自立経営農家、あるいは専業農家を上回る日本などと大きく異なる点である。しかも、上層の場合、農産物販売額が増加するのに応じてその所得水準も段階的に増大し、とくに販売額100万ドル以上層は隔絶した農業所得水準を誇っている。1988年に農場全体の一農場当たり平均農業純所得1万1,200ドルに対し、上層の平均純農業所得は6万3,000ドルと6倍弱もの高水準である。そのうち、販売額100万ドル以上層61万3,500ドル、以下、50万～100万ドル層11万2,500ドル、25万～50万ドル層6万3,600ドル、10万～25万ドル層3万ドルとなっている(第14表)。みられるように、巨大農場、とくに100万ドル以上層の農業所得水準は桁ちがいの高水準と言ってよい。

上層間の販売額階層別の所得格差は、農業所得に農外所得を加えた農場所得の場合には一層判然とする。純農業所得ほどではないにせよ、一農場当りの農外所得も、農産物販売額が大きい農場ほど高くなるからである。例えば、巨大農場の平均農外所得は2万360ドル、それ以外の上層の場合には1万5,700ドルである。そして、巨大農場の農外所得としては、利子・配当、資産の賃貸・売却収入などの資産保有から生ずる農外収入が相対的に大きいことが特徴である⁽⁶⁾。このように農業、農場所得水準、および資産保有の点では、巨大農場と

第14表 上層——販売額別——一農場当たり平均農場所得とその所得構成
(単位: 1,000ドル)

販売額別 (ドル)	農場数	農場所得	農業所得	農業関連所得	農外所得
10～25万	207,984	60.2	30.2	15.8 (15.0)	14.0
25～50万	68,569	105.0	63.6	23.6 (21.7)	17.8
50～100万	20,072	158.9	112.5	26.3 (24.2)	20.3
100万～	10,500	667.7	613.5	30.8 (22.0)	23.4

出典: 1987 *Census of Agriculture, Vol. 3, Part. 2, op. cit.*, pp. 22～43.

注。()内は政府支給額。

それ以外の上層の間に截然とした格差が存在し、また巨大農場のなかでも販売額 100 万ドル以上層とそれ未満の販売額階層にも質的差異が見い出される。

所得水準、資産規模とともに、農場経営のあり方にとって重要なのは、雇用農業労働者への賃金支払額である。その多寡が、雇用労働に全面的に依存する企業の経営か、それとも家族労働が支配的な家族農場であるかを区別する主要なメルクマールをなすからである。農業労働者への年間賃金支払額（一農場当たり平均）は、販売額 100 万ドル以上層では 30 万ドル、50 万～100 万ドル層 6 万ドル弱、50 万ドル未満のそれ以外の上層では 2 万 3,500 ドルとなっている⁽⁷⁾。賃金支払額でも巨大農場とそれ以外の上層との間には大きな格差が存在するが、とりわけ 100 万ドル以上層で突出した高さとなっている。賃金支払額に注目すると、雇用労働に全面的に依存する資本家的あるいは企業の経営は、農産物販売額 100 万ドル以上層のみとなる。50 万ドル未満の巨大農場以外の上層は、賃金支払額からすると農場経営に必要な労働力としては家族成員の比重が高い大型あるいは中規模家族農場ということになる。また、50 万～100 万ドル層の賃金支払額は 6 万ドル弱にとどまるから、この販売額階層が恒常的に雇用する農業労働者数は多く見積っても 3 人程度にすぎない。このため、50 万～100 万ドル層の大半も大型家族農場に位置づけられる。

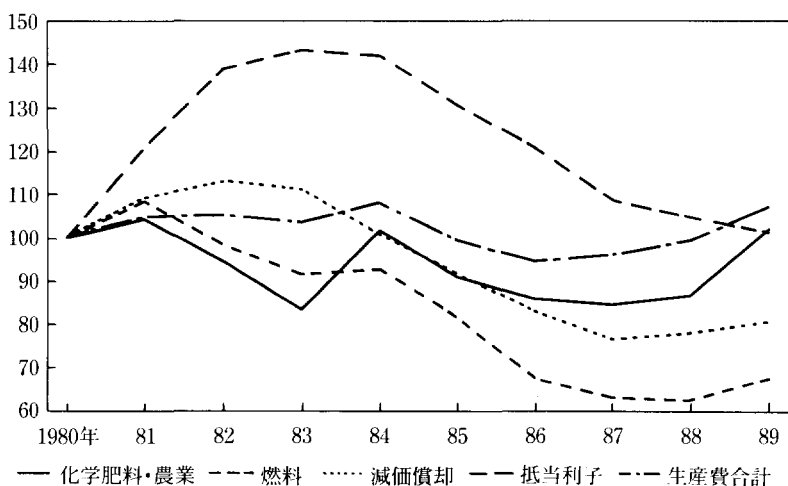
この結果、雇用労働に全面的に依存する企業の経営は、最大限に見積っても販売額 100 万ドル以上層と 50 万～100 万ドルの約半数、数にして 2 万 2,000 にすぎない。比率にして上層の 7 % ほどの農場である。残りの 27 万 4,000、上層の 93 % は依然として大型家族農場あるいは中規模家族農場から構成される。

ところで、農業不況が深刻化した 1980 年代には、巨大農場を中心に上層はどのような経営対応を行なったであろうか。センサスに示される経営指標にもとづいて、この点も簡単に検討しておこう。まず、87 年の農業センサスと 88 年の特別調査とでは、上層の農業所得にも大きな差異があることに留意しなければならない。具体的には、上層の一農場当たり農業純所得は 87 年には 7 万 7,000 ドル、88 年には 6 万 3,000 ドルと集計され、一年間に 20 % 強も減少している。また、上層を細分化した販売額階層ごとにも 87～88 年の所得変化率は大きい。

88年には深刻な干ばつが北米を襲来し、国際的な農産物市況が急変し、このことが農産物ごとの市場条件を大きく変化させ、経営部門ごとの農業所得率にも影響を与えたのである。

このように、とくにアメリカでは農場経営は市場動向に大きく左右されやすい。このため、個々の農場にすると市場動向に迅速に対応する経営方策を要請される。この点で注目されるのは、1982～87年には上層の資本支出、すなわち農業機械・装置の保有額が若干なりとも減少している事実である。保有額ばかりでなく、主要農業機械の保有台数もやや減少している。要するに、82～87年には農業機械などへの資本支出は実質マイナスであり、資本装備率の高い上層は、農業投資の削減を積極的に追求したことを意味している。

さらに顕著なのは、化学肥料、農薬など経常経営費が大幅に削減されたことである。巨大農場とそれ以外の上層のいずれでも、化学肥料などの投入額は大幅に減少した。上層全体での87年の化学肥料・農薬への支出額は、78年の二分の一の水準にまで落ち込んでいる（前掲第12表）。1980年代には農産物価格



第5図 主要農業経費の推移

(1980年を100とした指数)

出典：USDA, *Agricultural Statistics*, 1990, p. 396.

の急落に直面して、上層農場では経常経営費の削減＝減量経営が追求され、それを通して所得率の回復が図られたのである。これは第5図にみるように、農場全体でみた場合にも同様である。周知のように、80年代後半から90年代初頭に化学肥料・農薬などの使用減少を目指す低投入持続型農業（LISA）の普及が注目を集めるようになった。そして、このLISAに対する社会的関心の高まりは、80年代に上層農場によって追求された減量経営の延長線上に位置するものと評価しうる。

さて、上層農場のこのような経営対応のなかで、不足払いなどの政府による所得保障措置がその農場経営に有する意義、役割はいかなるものであろうか。上層農場全体でみた場合の政府補助金の一農場当たり平均受給額は、販売額10万～25万ドル層1万5,000ドル、25万～50万ドル層2万1,700ドルであり、50万ドル以上の巨大農場の場合には2万3,500ドルとなっている。販売額50万ドル層までは政府支給額は増え続けるものの、それ以上の販売額階層になると受給額は一定となる。これは、巨大農場の場合には、農業保護政策の対象とならない畜産、野菜、果実などの農場の比重が高いためである⁽⁸⁾。

ところで、不足払いの対象となる穀作、綿花などの比重が高い10万～25万ドル、25万～50万ドルの販売額階層では、一農場当りの農場所得に占める政府支給額の比率は、88年にはそれぞれ24%、21%にも達した。しかも、それは農場全体の平均値にすぎない。政府支払いを受給する農場に限定すると、農外所得を控除した農場所得（農業・農業関連所得）に占める政府支払額の割合は、販売額10万～25万ドル層で実に47%、25万～50万ドル層でも38%の高率におよんでいる。巨大農場のなかの50万～100万ドル層でも33%であり、100ドル以上層になって9%と相対的に小さくなっている（第15表）。

このように販売額50万ドル未満の上層、なかでも10万～25万ドル層の農場所得に占める政府支給の比重は大きく、農産物計画は農場経営にとって不可欠の役割を果たしている。そして、販売額10万～25万ドル層の農場所得は政府補助金に支えられて、アメリカの世帯当たり平均所得を上回ることになる。

ただし、販売額25万ドル以上層になると、純農業所得だけで世帯当たり平均

第15表 上層の農業・農業関連所得全体に占める
政府支給額の割合

(単位: %)

販売額別 (ドル)	当該販売額農場全体	政府支給を得ている農場
10～ 25万	32.5	47.3
25～ 50万	24.9	37.7
50～100万	17.4	32.8
100万～	3.4	8.6

出典: 1987 Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, op. cit.,
pp. 25, 31.

所得を上回り、この傾向は50万ドル以上の巨大農場になると一層明確となる。このため、販売額25万ドル以上層、とりわけ巨大農場にとっては、農産物計画はその高所得水準をさらに引き上げ、富裕な彼らの社会的地位を強化する役割を果たしていると評価してよい⁽⁹⁾。農産物計画が大規模農場、巨大農場の既得権益となっている、との社会的批判を浴びるゆえんである。

このように上層と一口に言っても、さらに販売額を細分化した階層ごとに農産物計画が有する意義なり、所得水準に具体的に示されるようにその態様にも相当な差異が見い出される。そして、日本の専業農家、あるいは自立経営農家と対比すれば、アメリカの上層の場合には、その所得水準ばかりでなく、資産保有者としての社会的地位も高いことが特徴である。農業保護政策としての農産物計画も、その経済的地位を保障し、さらに引き上げるように作用しているのである。

(2) 中間層

ここでは、農産物販売額1万～10万ドルの農場を中間層としている。この基準による中間層は、87年に76万4千農場と農場全体の37%を占める。すでに言及したように、70年代と同様に82～87年には中間層の農場減少は多数に及び、その存立基盤は弱体化した。もっとも、同じ中間層と言っても、販売額をさらに細分化した階層ごとに、農業への所得依存の度合や所得水準に大きな

格差が見い出される。所得構成、所得水準に注目すると、中間層も1万～2万5,000ドル、2万5,000～5万ドル、5万～10万ドルの三つの販売額階層に区分しうる。

純農業所得、農場所得水準からみると、まず、中間層全体の一農場当たり平均純農業所得はわずかに5,700ドルにすぎない。なかでも販売額1万～2万5,000ドル層は1,000ドルの農業所得しか確保してない。2万5,000～5万ドル層でも5,400ドル、5万～10万ドル層でようやく1万3,000ドルの純農業所得を計上する。次に、一農場当たり平均農場所得は、1988年に1万～2万5,000ドル層2万7,000ドル、2万5,000～5万ドル層3万4,000ドル、5万～10万ドル層4万1,000ドルである（第16表）。アメリカの世帯当たり平均所得と比較すると、2万5,000～5万ドルはそれとほぼ同一、5万～10万ドル層は世帯当たり平均所得を上回っている。これに対し、1万～2万5,000ドルは世帯当たり平均所得を相当に下回る。同じ中間層でも、その所得水準は細分化した販売額階層に応じて対象的な相貌を呈するのである。

このように、農業への所得依存が極めて低いこと、およびその所得水準からすると販売額1万～2万5,000ドル層は、次にみる零細層にむしろ強く類似している⁽¹⁰⁾。しかし、零細層の場合には純農業所得はマイナスであるのに対し、わずかでも農業所得を確保し、また農業関連所得をある程度稼得している点で、1万～2万5,000ドル層は零細層と異なっている。このように中間層の場合にも、販売額を細分化した階層ごとに所得水準、所得構成に相当の格差、差異が

第16表 中間層——販売額別——一農場当たり平均所得とその所得構成
(単位: 1,000ドル)

販 売 額 別 (ドル)	農 場 数	農場所得	農業所得	農業関連 所得	農外所得
1万～2万5,000	299,698	26.8	1.0	2.9(2.3)	22.9
2万5,000～5万	206,146	34.2	5.4	5.3(4.5)	23.4
5万～10万	201,553	40.1	13.1	9.7(9.3)	17.3
中 間 層 全 体	707,397	32.8	5.7	5.5(4.9)	21.4

出典: 1987 *Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, op. cit.*, pp., 22～44.

注。() 内は政府支給額。

存在する。

ところで、純農業所得以外の農場所得は、農外所得と農業関連所得から構成され、後者は主として不足払いなどの政府支払と農作業などの受委託収入から成り立っている。このうち、農場所得に占める農外所得の比重が高いことは、中間層全体を通じて共通している。もっとも、1万～2万5,000ドル、2万5,000～5万ドル層の場合には農外所得の比重が圧倒的に高いのに対し、5万～10万ドル層では農業関連所得の割合も相当に大きくなる。また、販売額階層に応じて依拠する農外所得源泉も相違している。

やや具体的にみると、1万～2万5,000ドル層の所得構成は、88年に農外所得85%、農業関連所得11%、農業所得4%、2万5,000～4万ドル層の場合には、農外所得68%、農業関連所得15%、農業所得17%となっている。そして、1万～2万5,000ドル層の農外所得源泉は、賃金・給与が最大で66%を占め、以下、年金・社会保障12%、利子・配当9%、その他18%の内訳となる。2万5,000～5万ドル層の場合には、賃金・給与の割合がやや低下するものの、それでも農外所得の60%を占め、残りの源泉別農外所得の構成比も1万～2万5,000ドル層にほぼ類似している⁽¹¹⁾。

1万～2万5,000ドル層、2万5,000～5万ドル層それぞれの給与・賃金所得を有する農場に限定すると、いずれの賃金・給与所得額も平均すると2万9,000ドル前後である。アメリカの世帯当り平均所得を下回るものの、概して、安定した農外所得を稼得していると評価できる。そして、これらの安定した農外就業に従事する農場数の比率は、1万～2万5,000ドル層、2万5,000～5万ドル層でそれぞれ52%、53%と、ほぼ同率となっている⁽¹²⁾。要するに、中間層のなかでも販売額5万ドル未満層のほぼ半数強は、安定兼業農場に位置づけられる。このうち、2万5,000ドル～5万ドル層の場合には、農業所得なり、農業関連所得が家計支持のうえで依然として重要な役割を果たしている。これに対し、1万～2万5,000ドル層の場合、農業、農業関連所得を合計しても4,000ドル前後にすぎず、生計のごくわずかな部分を補うにすぎない。このため、安定的な農外就業機会に恵まれない1万～2万5,000ドル層の多くは、年

金や社会保障に依拠せざるをえず、その所得基盤は劣悪である。この点でも、次にみる零細層に類似している。農場所得1万ドル未満の農場数比率が1万～2万5,000ドル層では28%と、2万5,000～4万5,000ドル層の場合を12ポイントも上回っている事実は、このことを具体的に示すものである（第17表）。

一方、同じ中間層でも販売額5万～10万ドル層の所得構成は、農外所得42%、純農業所得32%、農業関連所得32%である。農外所得が最大であるといっても、所得の過半は農業および農業関連に依存する。そして、農外所得源泉としては、賃金・給与が相対的に低く、資産保有に起因する副収入が比較的高い。とくに、農業関連所得の比重が高いことが特徴である。農業関連所得の大部分は、不足払いなどの政府支給で占められる。具体的には、5万～10万ドル層が受給する政府補助金は88年に一農場当たり平均9,250ドルと、その平均農場所得の23%にも達する。農業・農業関連所得に限定すると、中間層の場合には実にその43%は政府支給から成り立っているのである（第18表）。

販売額5万～10万ドル層の場合にも、その純農業所得水準からすると農業だけでは自活できない農場が大半である。しかし、生計の中心は依然として農業に置かれ、また、政府による所得保障措置が農場の存立にとって重要な要件をなしている。さらに、5万～10万ドル層の内部には規模拡大を図り、上層に発展しつつある農場数も相当数含まれることにも留意しなければならない。それは、5万～10万ドル層では2万5,000ドル以上の純農業所得を得ている農場の

第17表 中間層——販売額別——の農場態様に関する諸指標

(単位: %)

販売額別 (ドル)	農場所得1万 ドル未満	農外所得 なし	農外従事 なし	農外従事 200日以上	経営主60歳 以上
1万～2万5,000	28.1	23.5	37.5	35.4	39.0
2万5,000～5万	15.9	23.8	47.5	23.1	33.4
5万～10万	12.2	28.4	59.4	12.7	25.4
中間層全体	20.0	25.0	46.7	25.4	33.5

出典: 1987 *Census of Agriculture, Vol. 1, Part 51*, pp. 114～115, 1987 *Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2*, pp. 34, 43.

第18表 中間層の農業、農業関連所得に占める
政府支給額の割合

(単位：%)

販 売 額 別 (ドル)	当該販売額農場全体	政府支給を得ている農場
1万～2万5,000	59.1	151.3
2万5,000～5万	42.1	77.6
5万～10万	40.8	62.3
中間層全体	43.3	85.8

出典：1987 *Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2*, pp. 23, 25, 31.

注. なお、政府支給を得ている農場の割合については、その平均支給額を当該販売額農場全体の平均農業・農業関連所得で除したものである。政府支給を得ている農場のみの農業・農業関連所得は集計されていない。このため、100%以上の数字になるものもある。

割合が3割弱を占める事実にも示される⁽¹³⁾。さらに、若齢経営主の比重が相対的に高く、小作農、自小作農の農場数比率が7割強にもおよぶことも、規模拡大の途上にある農場がこの販売額層には多数含まれることを裏付けている。また、5万～10万ドル層のなかに一定数存在する賃金・給与所得者は、そこで得た資金を農場の規模拡大の元手にしていると推測される。

いずれにせよ販売額5万～10万ドル層の場合には、農産物の市場条件に恵まれ、不足払いなどの政府補助金が確保されるならば、経営努力によっては上層に発展する余地が十分に残されている。このように農場の経営基盤は総じて弱体化し、農外就業への傾斜を強めているといっても、中間層の場合には5万ドル以上とそれ未満の販売額階層とでは、所得水準や生計を依拠する所得源泉ばかりでなく、農場経営への取り組みの点でも大きな差異が存在する。繰り返しになるが、販売額5万～10万ドル層の生計基盤は基本的に農業経営に依存し、上層への発展途上の農場も一部含むのに対し、5万ドル未満層では農業、農業関連所得はその所得水準を押し上げているものの、全体としては生計のわずかな補助部門にすぎず、農外就業への依存を強めている。ただし、安定した農外就業機会に恵まれないものも多く、そのなかには貧困世帯に属し、離農途上にある農場も多数含まれる。中間層は、こうした三つの異なるタイプの農場に大

別できると要約してよい。

(3) 零 細 層

102万8千と農場全体のほぼ半数を占める販売額1万ドル未満の零細層の平均農場所得は、88年に2万3,300ドルと全ての階層を通じて最低である。農場全体を単純に平均した一農場当たり所得は、88年に3万9,000ドルであった。このため、零細層の平均農場所得はその60%ほどであり、また同年のアメリカの世帯当たり平均所得、3万2,500ドルの72%水準にとどまっている。しかも、年間所得1万ドル未満の農場が零細層の実に38%にもおよんでいる(第19表)。このため、零細層には低所得水準の貧困農場が集中し、零細規模のII兼農家の所得水準が経営規模の大きな専業農家を上回る日本の場合とは著しい対照をなすかにみえる。しかし、これは零細層を全体としてみた平均像にすぎない。零細層のなかでも、細分化した販売額の大小に応じて、その所得構成、所得水準に微妙な差異が見い出される。加えて、生計を農業に依拠していない点では共通であるものの、その農外所得源泉に応じて農場間の所得格差がきわめて大きいことが特徴である。

まず、零細層を販売額2,500ドル未満、2,500～5,000ドル、および5,000～1万ドルの三つの販売額階層に区分すると、一農場当たり平均所得はそれぞれ2万3,300ドル、2万4,300ドル、2万2,600ドルとなっている。純農業所得に

第19表 零細層——販売額別——の農場態様に関する諸指標

(単位: %)

販 売 額 別 (ドル)	農場所得1万 ドル未満	農外所得 なし	農外従事 なし	農 外 従 事 200日 以上	経営主60歳 以上
～2,500	37.9	25.1	24.7	54.8	33.5
2,500～5,000	36.7	23.0	28.7	49.0	38.5
5,000～1万	37.6	22.1	31.7	44.0	40.0
零 細 層 全 体	37.5	23.8	27.6	50.4	36.5

出典：農場所得、農外所得については、1987 *Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, op. cit.*, pp. 34, 43. 農外従事などについては、1987 *Census of Agriculture, Vol. 1, Part 51*, pp. 114, 115.

については販売額の小さい順に、3,500ドル、1,700ドル、2,000ドルの赤字を計上している。この三者間での所得格差、および農業所得の赤字幅の大きさだけ、より販売額の少ない階層の農外所得が大きいことになる（第20表）。このことは、農外就業の従事動向に反映される。200日以上農外就業に従事する農場数の比率は、87年には2,500ドル未満層の55％に対し、5,000～1万ドル層では44％にとどまり、2,500～5,000ドルはその中間の49％となっている。一方で、農外就業なしを含む農外従事日数100日未満の農場数比率は、2,500ドル未満層の32％に対し、5,000～1万ドル層では40％に達する。

このように零細層をさらに販売額の大小に応じて三区区分しても、所得水準、所得構成のいずれの点でも明確な差異が見い出されない。むしろ、三者間の共通性、類似性が目立っている。階層内部で農産物販売額をさらに細分化した場合に、農場態様に相当の差異が存在する中間層あるいは上層と異なる点である。ただし、等しく農外所得に全面的に依存すると言っても、販売額が少なくなるに従って農外従事日数が多く、賃金・給与を得る農場の比率が高まり、それだけ安定した兼業機会を有することになる。逆に、5,000～1万ドル層の経営主はより高齢化し、その農外就業も不安定である。その分だけ、零細層のなかでは販売額が相対的に大きな農場ほど所得基盤は劣弱となる。零細層をさらに細分化した場合の差異はここに存在する。

ところで88年のセンサス特別調査では、農外所得の源泉について比較的詳細な調査を実施し、それが公表されている。農外就業や兼業所得の実態に関す

第20表 零細層——販売額別——農場当たり平均所得とその所得構成

(単位：1,000ドル)

販 売 額 別 (ドル)	農 場 数	農場所得	農業所得	農業関連 所得	農外所得
～2,500	435,320	23.3	－3.5	0.5	26.2
2,500～5,000	206,056	24.3	－1.7	0.5	25.5
5,000～1万	223,669	22.6	－2.0	1.0	23.7
零 細 層 全 体	865,145	23.3	－2.7	0.6	25.4

出典：1987 Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, op. cit., pp. 22～44.

る公的データはこれまでアメリカにはほとんど存在しなかった。こうしたなかで今回の特別調査は、零細層の兼業所得の実態に関して一定の示唆を与えるものである。それゆえ、このデータにもとづいて零細層の兼業所得の実態に迫ってみよう。

まず、零細層のなかでも農外所得が皆無の農場が全体の四分の一強も存在することに注意しなければならない。また、農外所得源泉別の農場数の構成比は、賃金・給与収入を有するもの 55%，自営兼業（専門職を含む）10%，年金・社会保障受給 29%，利子・配当収入 37%，賃貸収入 8%となっている。この他、公的扶助・失業保険、仕送り、相続・贈与、および農地・農機具の売却収入などの雑所得を有する農場が各々 2～3% づつの割合を占めている。賃金・給与所得者、および年金などの受給者のなかに、利子・配当収入や雑所得を有する農場も多数含まれるので、源泉別農外所得を有する農場の比率は、合計すると 100% をはるかに上回ることになる（第 21 表）。

このうち、源泉別の一農場当り農外所得は、賃金・給与が 3 万 500 ドルと最大であり、次いで自営兼業所得が 2 万 2,200 ドル、年金・社会保障は 1 万 1,300 ドルにとどまっている。この他、比較的多数の農場が得ている利子・配当所得は一農場当り平均では 4,200 ドルであり、賃貸収入、相続・贈与、農地・農機具の売却収入などの雑所得の場合には 1 万ドル前後におよぶが、さきに指摘したように、これらの雑所得を有する農場数は極めて少数にすぎない。

第21表 零細層——販売額別——一農場当り源泉別平均所得

(単位: 1,000ドル () %)

販売額別 (ドル)	賃金・給 与など	自営業・ 専門職	社会保障 ・その他 年金	利子・配 当	信託収入 ・賃貸収 入など	農地、農 機具売却 収入など	その他の 残所得な ど
～2,500	32.1(56)	25.3(11)	11.6(26)	4.0(35)	10.4(7)	12.9(2)	4.6(7)
2,500～5,000	28.7(57)	18.5(8)	12.5(30)	4.6(41)	9.9(9)	11.4(3)	12.0(7)
5,000～1万	29.2(53)	19.0(11)	9.9(33)	4.3(39)	6.2(9)	8.9(2)	6.2(7)
零細層全体	30.5(55)	22.2(10)	11.3(29)	4.2(37)	9.0(8)	11.5(3)	7.0(7)

出典: 1987 *Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, op. cit.*, pp. 34, 46～49.

注. () 内は当該所得を得ている農場の割合。

これらの所得水準とそれを有する農場数の構成比からして、零細層の主要な農外所得源泉は、賃金・給与、自営兼業、年金・社会保障の三者となる。そして、どの所得源泉に依拠するかに応じて零細層の農場の態様も異ならざるをえない。例えば、年金・社会保障を有する農場主は高齢の引退者であり、現実には農外就業への従事は不可能である。年金・社会保障の受給者の場合には、それだけでは生計は成り立たないために、利子・配当収入や仕送り・贈与などの雑収入などに依存する農場も存在する。しかし、雑収入などで補充しても所得総額は1万5,000ドルにすぎず、その大半はアメリカの貧困世帯に属することになる。

これに対し、賃金・給与所得を有する農場の平均所得水準は3万ドル強に達する。アメリカの世帯当り平均所得をやや下回るものの、住居を有し、農村に居住する経済的メリットを配慮すると、その生活は安定していると評価してよい。その所得水準も中間層の場合の販売額1万～5万ドル層を上回っている。とくに、賃金・給与所得に加えて配当・利子等の雑所得を有する農場は経済的には相当に恵まれていよう。また、自営兼業の一農場当り平均所得は2万ドルほどであるから、賃金・給与所得者と年金・社会保障受給者とのほぼ中間に位置し、そのなかに一定数の貧困農場も含まれるとみられる⁽¹⁴⁾。

このように零細層には明らかに異質な二つのタイプの農場が並存する。繰り返しになるが、一つは、恒常的勤務などの生活基盤が安定している給与・賃金所得者であり、それらが零細層の過半を占める。もう一つは、年金・社会保障の受給者、あるいは送金などに生計を依拠する老齢農場主であり、その多くは貧困世帯に属する。後者のアメリカ社会の底辺に位置する農場が、零細層の4割強にも達する。こうした貧困農場には、かつては中間層に属したが、経営主が老齢化するにしたがい経営規模を縮小し、実質的に離農しつつあるものや、80年代の農業不況のなかで破産した農場も含まれる。農地・農機具の売却収入を農外所得源として挙げている農場が零細層のなかに若干数存在することは、この事実を裏付けるものである⁽¹⁵⁾。中間層のとくに販売額1万～5万ドル層の場合にも経営主が老齢化するにつれて、近い将来にこの貧困農場に移行する

ものが数多く現出すると予想される。零細層が異質な二タイプから構成される事実は、農場所得1万ドル未満のものが零細層の40%を占める一方で、5万ドル以上の農場も10%ほど存在する事実にも具体的に示される。

ところで、恒常的勤務などの賃金・給与所得者が零細層の過半を占め、その生活基盤は安定しているとしても、これら世帯の所得水準も日本のII兼農家に比べるとはるかに低い水準にとどまっている。加えて、零細層には所得水準が極端に低い貧困農場も多数含まれる。このようにアメリカの零細層の所得基盤は日本などと比較すると相当に劣悪であるが、それはいかなる社会経済的条件に由来するものであろうか。

第一に、安定した農外就業機会がアメリカ農村には日本ほど豊富には存在しないことである。とくに1980年代には、エネルギーなど農業関連以外の一次産業も不振を極めたため、農村経済は深刻な不況に陥り、農村部での失業率も上昇した。このことが、70年代後半から80年代初頭までの趨勢とは対照的に、80年代に零細規模農場を大幅に減少させる直接的な原因となった。同時に、農村経済の不振が零細層の所得水準の低下にも帰結した。1990年農業法で、農村開発政策が重要な政策課題として提起されたのも、農村経済の不振と密接に関連するものである。農村の貧困問題を解消し、その地域社会としての維持、安定を図るうえで、零細層に恒常的な農外就業機会を保障するような農村開発政策が要請されているのである。

第二に、零細層の兼業就業としては農場での雇用労働が一定の比重を占めるが、そこでの劣悪な雇用条件も零細層の所得水準を引き下げの一因をなしている。農外所得源としての賃金・給与のなかには農業雇用賃金も含まれ⁽¹⁶⁾、また、自営兼業の場合にも農業関連の就業が一定割合を占めると推測される。そして、限界労働力に依拠した劣悪な雇用条件によって大規模な企業の経営が他方では維持される構造となっている。企業のな大規模農場経営の存立条件が、零細層の所得水準を低位にとどめる一因をなすのである。

第三に、アメリカでは日本と異なり農場世帯が基本的に核家族で構成されることが、零細層の内部に多数の貧困農場を析出する重要な要因をなすことにも

留意すべきである。日本のⅡ兼農家の相対的な高所得水準は、周知のように三世帯同居による世帯員の多就業に基本的に依拠している。世帯主を含めた個々の家族成員が農外に就業し、それぞれの所得を合算すると一個々の世帯員の所得水準は低いとしても、結果としてⅡ兼農家の所得を高水準に押し上げている。アメリカでは子息が結婚すると両親とは独立した別世帯を構成し、原則として両親は子息に生計を依存しない。経営規模が大きな農場の場合には、経営主が老齢化し、引退する際には一定の地代なり農地売却収入が期待できる。しかし、零細規模の農場主が農業から引退する場合には、さしたる地代収入も期待できないもとの、年金・社会保障、あるいはささやかな雑所得で生計を支えざるを得ない。必然的に零細層の高齢農場経営主世帯の多くは貧困世帯に組み入れられることになる。こうした日本と異なるアメリカの世帯構成、家族構造も零細層の所得水準を規定する重要な条件をなしている。

もちろん、零細層の態様は地域ごとに一様ではない。農村の労働市場のあり方、兼業機会の多寡は地域ごとに大きく異なるためである。伝統的に貧困農村地帯に位置づけられる南部のアパラチア、オザーク地域、および80年代に農村からの人口流出が顕著であった中西部のグレートプレーンの一部などでは、零細層のなかに占める貧困農場の比重は、相対的に高いと考えられる。また、本稿では農業労働者の態様、動向については検討できなかったものの、それぞれの地域における農業労働者の調達難易、その存立条件も零細層の態様に大きな影響を与えるものであろう。

注(1) 1987年センサスで示される農場全体での一農場当たり平均農業機械・装置の保有額は、4万1,000ドルである(1987 *Census of Agriculture, Vol. 1, Part 51*, p. 112)。

(2) ちなみに、1987年における農場全体での平均農地面積は462エーカーに対し、養禽の場合には128エーカーにすぎない(*Ibid.*, pp. 124~125)。

(3) 農場全体では経営農地に占める借入れ地の割合は42%である(*Ibid.*, pp. 124, 134.)。

(4) 自・小作農別の農場数を、販売額階層別、および経営タイプ別とそれぞれ組み合わせて集計したデータは存在しない。ただし、自小作農の比率は畜産の26%に対し、穀作の場合には39%と相当に高く、また販売額10~50万ドル層ではその比率は58%と50万ドル以上の49%より9ポイントも高くなっている。このため、本文のように叙述

してよいであろう。

- (5) 本文の上層の所有資産額は、1987年センサスの数字から算出したものである。これとは別に1988年の特別調査では、農場の資産保有額が集計されている。これによると、販売額10万～25万ドル層の平均保有資産額は82万ドル、巨大農場では294万ドルとなっている。資産保有額の場合には農産物の在庫価値に加えて、借入れ地の資産価値も含まれる。とくに借入れ地が含まれるだけに所有資産価値に比べ、保有資産価値は2倍ちかくの水準になる。ちなみに、販売額100万ドル以上層の平均保有資産額は488万ドルもの巨額となっている (*1987 Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, pp. 64～66*)。
- (6) 例えば、農場全体での一農場当たり平均の利子・配当収入はほぼ5,000ドルであるのに対し、販売額50万ドル以上層になるとその2倍の1万ドル前後となる (*Ibid. p. 48*)。
- (7) *1987 Census of Agriculture, Vol. 2, Part 51, pp. 108～109*。
- (8) この結果、上層の場合には政府からの補助金を受給する農場の比率は販売額が増大するにしたがい低下する。例えば、販売額50万ドル未満層では68%の農場が政府補助金を受給するのに対し、巨大農場では49%にとどまっている (*1987 Cesus of Agriculture, Vol. 3, Part 2, p. 22*)。
- (9) 現金、貯金などの金融資産額の農場全体での平均所有額は3万4,000ドルにとどまっている。これに対し、巨大農場の場合には9万5,000ドルであり、貯金などの金融資産保有額も巨大農場の場合には格段に大きい (*Ibid. p. 185*)。しかし、概してアメリカの農場が保有する貯金額、金融資産額は日本の農家に比べると相当に少ないことが特徴である。
- (10) 後の本文にみるように、その所得水準、所得構成からすると、販売額1万～2万5,000ドル層は零細層に含めたほうが妥当かもしれない。ただし、本文に記したように黒字の農業所得を計上していることに注目して、ここでは中間層に分類している。
- (11) 本文での農外所得の構成は、*1987 Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, pp. 46～48* から算出したものである。なお、その他の農外所得で大きいのは自営兼業であり、1万～2万5,000ドル層、2万5,000～5万ドル層の農外所得のそれぞれ6%、11%を占めている。
- (12) この数字は、センサスの88年特別調査での賃金・給与を得ている農場数の比率である。87年センサスによると、第18表にも示されるように1万～2万5,000ドル、2万5,000～4万5,000ドルのそれぞれの販売額層での農外従事日数200日以上農場数比率は35%、23%にとどまっている。零細層全体のその比率、50%よりも相当に低い。このため、賃金・給与を得ている1万～2万5,000ドル、2万5,000～5万ドルの農場の場合にも、その農外就業の基盤は零細層より相当に不安定であることは間違いない。
- (13) *1987 Census of Agriculture, Vol. 3, Part 2, p. 28*。
- (14) 自営兼業のなかには専門職も含まれており、彼らの場合には逆にその農外所得水準は相対的に高いとみられる。

- (15) 農外所得源泉として農地、農業機械類の売却収入をあげている農場が零細層で2万3,000ほど存在する。
- (16) 零細層で賃金・給与所得を得ている農場のうち、農作業による賃金としているものが3万弱、また家族世帯員に農業賃金が支払われ、それを収入源とする農場も3万3,000農場ほど存在する。後者の場合にも農場経営に関連した雇用に含めてよいだろう。そして、農作業にともなう賃金収入はせいぜい1万ドル前後にすぎず、相当に低賃金である(1987 *Census of Agriculture*, Vol. 3, Part 2, p. 46)。

5. おわりに

第二次大戦後、1970年代初頭までの趨勢と異なり、農業が好況を呈した1970年代には農場の減少テンポ著しく低下するようになった。また、70年代のとくにその後半には工業の農村部への立地移動も影響して、販売額が小さな零細農場の多くも恒常的な農外就業を有し、その社会、経済的地位も安定化しつつあった。こうした諸条件を背景に、70年代には農場の階層分化の動きは、それまでに比べると著しく鈍化するようになったのである。この趨勢は、農場数自体が少なくなり、また階層間の生産力格差が増大しているもとでは、80年代には一層鮮明になるかにみえた。

しかし、80年代には農業不況が激化するなかで、農場の減少に再び拍車がかかり、農業構造にも新たな変容が生ずるようになった。その特徴的な動きは次のように要約しうる。まず、1980年代には、それまでにすでに存立基盤が弱体化していた中間層に加え、上層の一角を占める中規模家族農場、すなわち販売額5万～25万ドル層の農場減少が農業不況のなかで顕著となったことが、最大の特徴である。また、1980年代初頭まで増加し続けた安定兼業農場を主体とする、販売額1万ドル未満層の農場が減少に転じたことも注目される。80年代には農村経済は全般的に不況に陥るが、そのことが農村での就業機会を縮小させ、兼業農場の減少とその所得水準の低下を生む直接的な原因となったのである。

この他の特徴的な動きとしては、経営タイプ別にみると穀作、酪農、煙草、

の農場減少が目立ったこと、70年代までに比べると巨大農場、上層農場への生産集中のテンポは総じて低下するようになっているものの、例外的に酪農、養豚では経営の大規模化を背景に上層農場、巨大農場へのシェア集中が進展したこと、などの事実を指摘することができる。さらに、85年農業法による政府補助金支払い額の上限設定のもとで綿花や一部の穀作では農場の名目的な分割が進み、巨大農場のシェアは逆に縮小したことも注目すべきであろう。このような80年代の農業構造の変容は、基本的には深刻化した農業不況によって生み出されたものであるが、これ以外に経営部門ごとの技術革新のあり方、および農産物計画の運用などの条件も複合的に影響していたのである⁽¹⁾。

また88年のセンサス特別調査に依拠して所得水準、所得構成などを中心とする階層別農場の具体的様態や、政府の所得保証措置が果たす役割などに焦点を当てて、アメリカの農業構造の特質、あるいは独自性を日本と対比して検討すると、次のような事実が明らかにされた。すなわち、農業経営だけで自立しうる農場は、農産物販売額10万ドル以上の上層農場に限定されているものの、日本などと比較すると上層の所得水準が高く、しかも販売額の上昇に比例して農場所得も増大している。とくに販売額50万ドル以上の巨大農場、なかでも100万ドル以上層は隔絶した所得水準を誇り、上層のなかでも巨大農場は資産所有、所得水準のいずれでもアメリカの富裕な社会階層に位置づけられる。また、中間層の経営基盤は総じて脆弱化しているものの、販売額5万～10万ドル層には規模拡大を通して上層に発展しつつある農場も多数含まれる。これらの農場にとっては、上層の販売額10万～25万ドル層にとってと同様に、政府の農産物計画はその農場存続、農場経営にとって不可欠な役割を果たしているのである。他方で、販売額1万ドル未満の零細層は、その内部に異質な二つのタイプの農場、すなわち安定兼業農場と、年金収入などに依存する高齢経営者や不安定就業のものを含み、後者の大部分は典型的な貧困農場として一部の中間層とともに農村の貧困問題を生み出している。そして、こうした零細層の態様を通してアメリカの農村経済が直面する問題が浮き彫りにされている。

このように農業生産の大部分は大型家族農場を中心とする少数の上層農場に

集中し、中間層の存立基盤が弱体化するなかで零細な階層では農外就業への傾斜を強めている点では、日本とアメリカの農業構造の間には大きな共通性、同質性が存在する。しかし、他方では上層、および零細層の具体的態様に関しては両国間で大きな差異も見い出される。アメリカの上層、とくに巨大農場の農地規模は日本の上層に比して隔絶していることは無論として、その所得水準も日本の場合をはるかに上回っている。一方で、日本ではII兼農家の所得水準は相対的に高水準であるのに対し、アメリカでは零細層の所得水準が全ての階層を通じて最低であり、劣悪な経済状態のものも多い。所得水準に注目すると、日本とアメリカとの上層、零細層の社会的位相はまさに対照的でさえある。この上層、零細層の具体的態様のなかに、アメリカにおける農業構造の独自性、その特質が見い出せるのである。もっとも、本稿では日米間の上層、零細層の態様の差異を生み出す諸条件に関してはほとんど立ち入って検討していない。本文でごく簡単に指摘したように上層の生産力水準、農村経済の動向、農家の社会構造などの諸条件を克明に分析し、両国間の農業構造の同質性と異質性とを生起するそれぞれの諸条件、諸要因を今後、特定化しなければならない。

さて、1980年代の農業構造の変容と階層別の農場の態様をこのように整理、把握したとしても、それはあくまでもアメリカ農業を総体としてみたものである。アメリカ農業は地域的に多様であり、地域ごとの主要農産物もそれぞれに異なっている。このため、農業構造なり農場経営が直面する問題は地域ごとに様相を異にしているはずである。それは、2.の(3)で示したように経営部門に応じて、巨大農場のマーケットシェアなり、農場経営のあり方が相違している事実にも具体的に裏付けられる。東北部、中西部、南部、西部太平洋岸などに区分される、それぞれの地域ごとの農業をめぐる社会経済的条件、およびそこでの農業資源賦存などをふまえた、地域に即してのより詳細な農業構造の分析も要請される。本稿の分析も、地域分析によって補足されねばならないのである。

こうした本稿の制約、限界に留意したうえで、本文での考察をふまえて今後のアメリカの農業構造に関する展望を、最後にごく簡単にでも与えておこう。

今後のアメリカの農業構造に影響を与える最大の要因は、アメリカ農業をめぐる内外の市場条件であることは言うまでもないが、不確定要因が多いこの点をひとまず措くと、農業構造変化のテンポは1990年代には80年代よりも弱まるものと予想される。何よりも農場数が200万ほどに減少し、そのなかで農業経営だけで自立しうる農場は30万～40万農場に限定されつつある。上層農場の数がこの程度にまで減少すると、アメリカ農業の担い手問題も上層農場が今後どのように継承されるか、中間層の一部の農場が規模拡大を遂げながら上層に発展する条件、あるいは新規参入の方策などはいかなるものか、などの問題に限定されざるをえない。

このうち農場継承に関しては、当該農場の有償譲渡、賃貸以外に、引退する経営主が株主、地主、あるいは共同経営者として留まる方策が現実には実施されている。これを、引退経営主、後継者それぞれの経済的条件、および当該農場が立地する地域条件に応じてきめ細かく行う方策がさらに要請されよう。要するに、自立経営農場として成り立つ必要資本額、経営規模が増大しているもとでは、農場継承の点からも農場の組織形態が有する意義、役割が従来にもまして重要となるのである。

また、本稿では具体的に言及しなかったものの、農地所有者としては非農業者の比重が高まりつつある⁽²⁾。こうした状況下では、経営の規模拡大なり、農業への新規参入を図る際には、非農業者の所有農地の集積をいかに図るかが課題とならざるをえない。一方で、農地利用、管理を主要業務とする農業サービス会社（ファームマネジメント＝農地利用、運用サービス会社など）の業務が拡大しつつある。非農業者の農地所有が増大しているなかで、農業の規模拡大、農業への新規参入にとって農地利用・運用会社が果たす社会的役割は今後さらに高まることが予想される。これには今後の農村経済の動向も密接に影響するだろう。農村経済が疲弊化し、人口流出が続くとなれば、農外就業機会喪失のなかで中間層や零細層の存立基盤が失われることになる。それとともに残された農地の利用、運用に際して農地利用・運用会社の果たす役割がさらに大きくなるからである。

さらに今後アメリカでどのような農業政策が追求されるか、そのことが近い将来の農業構造を規定する重要な一因をなすことは言うまでもない。周知のように、すでに1990年農業法では環境への負荷が少なく、農業資源保全に調和的な低投入持続型農業＝LISAの推進が提唱されるようになった。しかし、理念として提唱されながらも、LISAが現実には農場経営の内部に定着しうるには、政策的な誘導措置を含めて、いまだ多くの不確定要因が存在する。環境対策に対する関心の高まりとともにLISAが農場経営の内部にいかにか定着しうるか、このことは将来のアメリカの農業構造を展望する際には無視し得ぬ条件である⁽³⁾。こうした農業をとりまく内外の諸条件がいかにか推移、展開するか、そのことが1990年代のアメリカの農業構造とそこでの担い手のあり方に直接的な影響を与えることになるだろう。

注(1) なお、1980年代のアメリカ経済全体の基調と農業動向の関連についても、ごく簡単に言及しておこう。1980年代のとくにその前半には、連銀の金融引き締め政策にとともなう高金利政策、ドル高基調が農業不況を深化させる一因となったことに注意すべきである。高金利政策は農場の財務内容を悪化させ、またそれとも密接に関連した後者のドル高は農産物輸出を大幅に減少させる重要な要因をなしたからである。しかし、健康管理に重点を置く食料消費傾向が80年代にはさらに強まった事実を示されるように、国内市場で農産物需要が増大する余地——あるいは景気動向に影響される度合い——は益々制約され、さらに、経済全体に占める農業の比重も極めてマイナーとなっている。80年代末にはG N Pに占める農業産出高比率は2%を割り、農業就業人口も2%そこそこまで低下している。

この結果、農業の動向がアメリカ経済全体の動向に影響される度合いはさらに限定される一方で、その高い輸出依存度ゆえに、世界的な農産物需給動向なり、国内の農業政策により強く規定される構造となっている。70年代には経済全体のスタグフレーション基調のなかで農業が好況を呈し、また、80年代の長期好況にもかかわらず、農業が深刻な不況に陥ったことは、上記の事実を具体的に裏付けるものであった。

(2) 88年のセンサスの特別調査では、農地は農場内に所属する土地として定義され、この定義による農地面積は9億6,300万エーカーと集計されている。この農地面積の91%, 8億7,800万エーカーが私有地であり、私有農地の41%が非農場経営者による所有地である。所有者の内訳でみると、農地所有者総数296万人のうち農場経営者、166万人、非農場経営者、130万人という構成である(1988 *Census of Agriculture*, Vol. 3, Part 2, p. 225.)。なお、アメリカの農地所有構造については、前掲拙稿「アメリカの

農業構造と農地所有構造」参照。

- (3) アメリカでの LISA に対する関心の高まりとその農場への導入の条件に関しては、拙稿「アメリカ農業，農業政策の最近の動向とそれをめぐる諸問題」（農業総合研究所『農総研季報』No. 12, 1991年所収）を参照。

〔要 旨〕

1980年代のアメリカにおける農業構造の変容

——1987年農業センサスの分析——

小 澤 健 二

第二次大戦後、1970年代初頭まで続いた趨勢と異なり、農業が好況を呈した1970年代には農場の減少テンポは著しく低下し、農場の階層分化の動きも鈍化するようになった。この趨勢は、農場数自体が少なくなり、また階層間の生産力格差が増大しているもとでは、80年代にも定着するかにみえた。だが、80年代には農業不況が深化するなかで、農場の減少に再び拍車がかかり、すでに存立基盤が弱体化していた中間層に加え、上層の一角を占める中規模家族農場、すなわち販売額5万～25万ドル層の農場減少が農業不況のなかで顕著となった。また、1980年代初頭まで増加し続けた安定兼業農場を主体とする、販売額1万ドル未満層の農場も減少に転じた。80年代には農村経済は全般的に不況に陥るが、そのことが農村での就業機会を縮小させ、兼業農場の減少とその所得水準の低下につながったのである。

もっとも80年代の農業構造の変容は、経営タイプごとに一様ではなかった。経営部門ごとの技術革新のありかた、当該農産物の市場動向、さらには農産物計画の影響などが複合的に影響したからである。例えば、政府補助金の支給上限が5万ドルに設定されたことにより、綿花や一部の穀作では農場の名目的な分割が進み、巨大農場のシェアは縮少している。

次に、87年農業センサスの特別調査を通して階層別農場の具体的態様をみると、農業経営だけで自立しうる農産物販売額10万ドル以上の上層の農場所得は販売額が高まるに従って増大し、なかでも販売額50万ドル以上の巨大農場は隔絶した所得水準を誇っている。また、中間層の経営基盤は総じて脆弱化しているものの、販売額5万～10万ドル層には規模拡大を通して上層に発展しつつある農場も含まれ、これら農場にとっては上層の販売額10万～25万ドル層の場合と同様に、農産物計画は農場存続、農場経営にとって不可欠な役割を果たしている。他方で、販売額1万ドル未満の零細層はその内部に異質な二つのタイプの農場類型、すなわち安定兼業農場と、年金収入などに依存する高齢経営者や不安定就業のものが含まれ、後者の大部分は典型的な貧困農場から成っている。

このように1980年代のアメリカの農業構造の変容を要約できるとしても、アメリカ農業は地域的多様性に富むゆえに、本稿での全国ベースでの構造分析は地域ごとの農業動向分析によって補足されねばならない。また、階層ごとの農場の具体的態様は農業の技術革新の展開と関連した上層の生産力水準、農村経済の動向、および農家の社会構造などによって規定されている。それゆえ、これらの社会経済的諸条件に関する綿密な分析も要請される。